



神奈川県

令和5年2月8日

令和5年度当初予算（案）主要施策の概要

とまにまきる

翔子

福祉子どもみらい局

問合せ先
福祉子どもみらい局総務室
企画調整担当課長 清水
電話 045-210-3620

目 次		ページ
I	令和5年度当初予算(案)前年度予算比較表	1
II	令和5年度主要事業体系図	3
III	令和5年度主要事業の概要	
	新型コロナウイルス感染症対策	
	新型コロナウイルス感染症対策	11
	コロナ禍における生活困窮者対策	
	コロナ禍における生活困窮者対策	14
	障がい・高齢福祉施策の推進	
	施策1 神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例	
	～ともに生きる社会を目指して～ に基づく障がい福祉の実現	17
	施策2 高齢者が安心して、元気に、いきいきと暮らせる社会づくり	25
	施策3 地域における保健・医療体制の整備	30
	施策4 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着	31
	施策5 とともに生き支えあう地域社会づくり	35
	子ども・子育てへの支援	
	施策6 子ども・子育てを支える社会環境の整備	39
	施策7 支援を必要とする子ども・家庭への取組	45
	施策8 若者が心豊かに育ち自立できる社会づくり	48
	施策9 希望に満ち信頼あふれる学校づくり	50
	人権施策及び男女共同参画の推進	
	施策10 人権施策及び男女共同参画の推進	53
IV	参考 介護・医療・児童関係費	55

(注) 各資料中の金額は、表示未満単位切り捨てのため合計と符合しないことがある。

I 令和5年度当初予算（案）前年度予算比較表

(1) 一般会計

(単位：千円)

内 訳 科目	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	対前年度比較		令和5年度の財源内訳			
			増減額 A-B	伸率 A/B	特定財源			一般財源
					国庫 支出金	県債	その他	
(款)総務費	609,348	922,149	△ 312,801	66.1%	28,225	25,000	34,252	521,871
(項)青少年費	609,348	922,149	△ 312,801	66.1%	28,225	25,000	34,252	521,871
(款)民生費	346,350,132	341,618,421	4,731,711	101.4%	24,346,506	555,000	20,470,689	300,977,937
(項)社会福祉費	16,099,498	17,042,598	△ 943,100	94.5%	2,166,970	-	1,212,113	12,720,415
(項)障害福祉費	79,064,511	78,154,156	910,355	101.2%	3,951,765	27,000	991,897	74,093,849
(項)老人福祉費	133,821,701	135,449,058	△ 1,627,357	98.8%	8,005,227	513,000	11,275,031	114,028,443
(項)生活保護費	8,709,188	8,785,143	△ 75,955	99.1%	5,330,245	-	60,547	3,318,396
(項)児童福祉費	108,655,234	102,187,466	6,467,768	106.3%	4,892,299	15,000	6,859,880	96,888,055
使途を指定しない収入	-	-	-	-	-	-	71,221	△ 71,221
(款)教育費	66,004,297	66,090,742	△ 86,445	99.9%	18,019,758	-	100,489	47,884,050
(項)私学振興費	66,004,297	66,090,742	△ 86,445	99.9%	18,019,758	-	100,489	47,884,050
福祉子ども みらい局 計	412,963,777	408,631,312	4,332,465	101.1%	42,394,489	580,000	20,605,430	349,383,858

(2) 特別会計

ア 介護保険財政安定化基金会計

(単位：千円)

内 訳 科目	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	対前年度比較		令和5年度の 財 源 内 訳	
			増減額 A-B	伸率 A/B	財産収入	諸収入
(款)介護保険財政安定化費	5,801	5,801	0	100.0%	5,800	1
(項)積立金	5,801	5,801	0	100.0%	5,800	1

イ 母子父子寡婦福祉資金会計

(単位：千円)

内 訳 科目	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	対前年度比較		令和5年度の 財 源 内 訳				
			増減額 A-B	伸率 A/B	貸付金 収 入	繰入金	繰越金	諸収入	県債
(款)母子父子寡婦福祉資金	1,381,731	877,992	503,739	157.4%	457,687	16,804	905,307	1,933	-
(項)貸付金	350,000	366,088	△ 16,088	95.6%	-	-	349,999	1	-
(項)事務費	19,193	18,729	464	102.5%	457	16,804	-	1,932	-
(項)繰出金	40,307	-	40,307	皆増	-	-	40,307	-	-
(項)公債費	81,100	-	81,100	皆増	-	-	81,100	-	-
(項)予備費	891,131	493,175	397,956	180.7%	457,230	-	433,901	-	-

(3) 福祉子どもみらい局合計

(単位：千円)

内 訳 科目	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	伸率 A/B
合 計	414,351,309	409,515,105	4,836,204	101.2%

【事業の対象区域】

- ① 全市町村
- ② 政令市を除く市町村
- ③ 政令市・中核市を除く市町村
- ④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村
- ⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村
- ⑥ 町村のみ
- ⑦ 特定市町村
- ⑧ その他

Ⅱ 令和5年度主要事業体系図

新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策	1 感染拡大防止対策と医療提供体制の維持	ア	在宅罹患患者宿泊療養施設運営費	4,518万円 ①	
		イ	在宅療養支援事業費	780万円 ①	
	2 福祉サービスの提供体制の維持	(1)福祉施設における感染拡大防止対策	ア	認可外保育施設感染症対策費補助(国庫対象)	4,714万円 ①
			イ	保育所等感染拡大防止対策費(交付金事業分)	6億6,561万円 ①
			ウ	保育所等感染症対策設備整備事業費補助	5,209万円 ③
			エ	児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策補助	1,550万円 ③
			オ	介護施設等感染拡大防止対策事業費補助	11億4,372万円 ①
		カ	介護施設等感染拡大防止対策支援事業費	2,632万円 ①	
		(2)福祉サービス提供体制への支援等	ア	保育所等感染拡大防止対策費(試験・研修分)	2,184万円 ①
			イ	介護支援専門員研修事業費	1,064万円 ①
			ウ	介護支援専門員法定研修等衛生対策事業費補助	1,699万円 ①
			エ	研修事業衛生対策事業費	494万円 ①
	オ		介護施設等感染症対策職員育成研修事業費	254万円 ①	
	カ	社会福祉施設等応援職員派遣支援事業費	1,489万円 ①		
	キ	かながわ福祉人材センター等衛生対策事業費	374万円 ①		
ク	介護サービス事業所等サービス提供体制確保事業費補助	12億6,049万円 ①			
ケ	障害福祉サービス継続支援事業費	1億 429万円 ①			
コ	障害者支援施設等感染防止対策相談・支援事業費	200万円 ③			
3 生活支援	(3)介護・障害福祉分野へ就職する者に対する貸付金	ア	介護職就職支援金貸付事業費補助	2,628万円 ①	
		ア	住居確保給付金支給費	1,249万円 ⑥	
	(1)生活困窮者への支援	ア	高等職業訓練促進給付金等支給費	2,374万円 ⑥	
イ		ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業費補助	4,176万円 ②		
(2)ひとり親への支援	ア				
	イ				

コロナ禍における生活困窮者対策

コロナ禍における生活困窮者対策	1 深刻な課題を抱える子ども・若者への支援	ア	一部(新)子ども食堂支援事業費	2,566万円 ①
		イ	(新)子どもの貧困実態把握調査費	797万円 ①
		ウ	生活困窮者情報発信・啓発事業費	351万円 ⑧
		エ	ひきこもり支援サイト運営費	241万円 ①
		オ	SNSひきこもり等相談事業費	1,915万円 ①
		カ	ひきこもり相談窓口インターネット広告事業費	530万円 ①
		キ	(新)「ひきこもり×メタバース」社会参加支援事業費	1,100万円 ①
		ク	(新)ひきこもり支援推進事業費補助	1,087万円 ⑦
		ケ	青少年相談等支援事業費	4,249万円 ①
		コ	演劇活用青少年支援事業費	52万円 ①
		サ	一部(新)子ども・若者未来応援推進事業費	1,328万円 ①
		シ	あすなろサポートステーション事業費	2,910万円 ③
		ス	児童養護施設退所児童等支援事業費補助	9,059万円 ③
		セ	(新)ケアリーパー支援事業費	954万円 ③
		ソ	母子家庭等就業支援事業費	1,504万円 ③
	タ	(新)ひとり親養育費確保支援事業費	600万円 ③	
	チ	ケアラー支援事業費	5,153万円 ①	
	ツ	(新)ケアラー支援サービスモデル事業費	2,030万円 ①	
	2 女性への支援	ア	一部(新)つながりサポート事業費	2,576万円 ①
		イ	女性相談員設置費[一部]	599万円 ①
		ウ	DV被害者等セーフティネット強化支援事業費補助	2,511万円 ①
	3 孤独・孤立へ陥っている方への支援	ア	生活再建支援事業費	495万円 ⑥
		イ	介護の担い手確保事業費	1億2,584万円 ①
		ウ	重層的支援体制構築支援事業費	507万円 ①

障がい・高齢福祉施策の推進

施策1
神奈川県当事者
目線の障害
福祉推進条例
～ともに生き
る社会を目指
して～に基
づく障がい福
祉の実現

1 神奈川県当事者
目線の障害福祉推進
条例に基づく取組の
実践

(1)地域共生社会へ向け
た新しい取組

ア	◎ 共生社会推進加速化事業費	463万円 ⑧
イ	◎ ともいきメタパス推進事業費	583万円 ⑧
ウ	◎ 地域生活チャレンジサポート事業費	3,800万円 ①
エ	◎ かながわ地域生活移行推進人材養成事業費	1,691万円 ③
オ	◎ 地域生活移行チャレンジ事業費補助	2,200万円 ③
カ	◎ 地域生活移行推進民間提案事業費	2,045万円 ③
キ	◎ 相談支援体制拡充強化事業費	730万円 ①
ク	◎ 当事者目線の障がい福祉地域相談窓口設置等事業費	804万円 ①
ケ	意思決定支援普及・定着事業費	1,985万円 ①
コ	◎ 意思決定支援実践研修事業費補助	2,000万円 ①

(2)中井やまゆり園等の
県立障害者支援施設に
おける取組

ア	障害当事者県立施設巡回事業費	320万円 ⑧
イ	当事者目線の施設環境整備事業費	312万円 ⑧
ウ	地域共生駅前進出モデル事業費	189万円 ⑧
エ	一部 ◎ 強度行動障害集中支援事業費	1,734万円 ⑧
オ	一部 ◎ 当事者目線の障害福祉推進事業費	2,102万円 ⑧
カ	一部 ◎ 県立障害福祉施設利用者移行促進事業費補助	2,500万円 ①
キ	◎ 中井やまゆり園地域生活移行チャレンジ事業費	442万円 ⑧

2 ともに生きる社会
かながわ憲章の理念
の普及に向けた取組

ア	ともに生きる社会推進事業費	4,071万円 ①
イ	障害者理解促進事業費	589万円 ①
ウ	障がい者文化芸術普及支援事業費	2,672万円 ①
エ	未来型障がい者就労支援等事業費	154万円 ①
オ	農福連携マッチング等支援事業費	354万円 ⑦
カ	みんなのバリアフリー街づくり推進事業費	504万円 ①
キ	手話言語普及推進事業費	1,258万円 ①
ク	聴覚障がい児等手話言語獲得支援事業費	633万円 ①

3 障がい児・者の生
活を支えるサービ
スの充実

(1)障害福祉サービ
スの提供に係る体制の整
備

ア	民間障害福祉施設整備費補助	1億 347万円 ③
イ	医療的ケア児等コーディネーター等研修事業費	216万円 ②
ウ	医療的ケア児支援センター運営事業費	1,584万円 ①
エ	◎ 医療的ケア児地域相談窓口設置事業費	1,168万円 ②
オ	障害福祉サービス費等負担金	408億6,443万円 ①
カ	障害者自立支援医療費負担金(更生医療)	30億4,556万円 ①
キ	障害者自立支援医療費負担金(精神通院医療)	55億7,932万円 ②
ク	障害者療養介護医療費負担金	2億1,116万円 ①
ケ	障害者補装具購入等負担金	4億9,080万円 ①
コ	相談支援給付費等負担金	6億 487万円 ①
サ	障害児通所給付費負担金	131億5,985万円 ①
シ	介護職員処遇改善加算取得促進事業費	213万円 ③
ス	障害福祉サービス地域ネットワーク強化事業費	977万円 ②
セ	障害福祉施設消防用設備整備費補助	1,564万円 ②
ソ	精神障害者地域包括ケアシステム構築推進事業費	556万円 ③
タ	◎ 障害者総合支援法指定事業所管理システム改修事業費	457万円 ⑧
チ	民間社会福祉施設運営費補助	9,031万円 ⑧
ツ	民間社会福祉施設整備借入償還金補助	3億3,422万円 ③

(2)障害福祉サービ
スに従事する者の確保及
び質の向上

ア	相談支援従事者等養成・確保推進事業費	768万円 ①
イ	障害者虐待防止・権利擁護推進事業費	687万円 ①
ウ	喀痰吸引等研修事業費	1,261万円 ①
エ	精神障害者ホームヘルパー研修事業費	197万円 ①
オ	重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費	155万円 ②
カ	障害者グループホーム運営支援事業費	130万円 ③
キ	障害者グループホーム等サポートセンター事業費	904万円 ③

(3)地域で生活する障
がい児・者を支える社会環
境の整備

ア	重度障害者医療給付事業費補助	50億 121万円 ①
イ	障害者地域生活支援事業費補助	21億3,473万円 ①
ウ	障害者地域生活支援事業費	2億3,739万円 ⑧
エ	障害者地域生活支援関連事業費補助	5億8,200万円 ②
オ	在宅重度障害者等手当支給費	6億 288万円 ①
カ	心身障害者扶養共済制度実施費	5億 708万円 ②
キ	医療型短期入所事業所開設促進事業費	666万円 ③
ク	障害児施設等措置費	9億3,089万円 ③
ケ	障害児入所給付費	3億9,643万円 ③
コ	重度障害者住宅設備改良費補助	2,143万円 ③

施策2 高齢者が安心して、元気に、いきいきと暮らせる社会づくり	1 高齢者がいきいきと暮らせる保健福祉の充実	4 障がい児・者の社会参加や就労、障がいに対する理解の促進	(4)県立施設の維持運営費等	ア	県立障害福祉施設維持運営費	27億2,613万円 ⑧
			(1)社会参加や就労に対する支援	ア イ ウ エ オ カ キ ク ケ コ サ シ	盲ろう者支援事業費 神奈川県ライトセンター指定管理費 神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費 聴覚障がい児等手話言語獲得支援事業費〔再掲〕 工賃向上支援事業費 障害者就業・生活支援センター事業費 福祉バス運行事業費 軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助 失語症者向け意思疎通支援事業費 障がい者文化芸術普及支援事業費〔再掲〕 未来型障がい者就労支援等事業費〔再掲〕 農福連携マッチング等支援事業費〔再掲〕	936万円 ① 3億 597万円 ⑧ 1億5,833万円 ⑧ 633万円 ① 1,404万円 ① 6,162万円 ① 3,698万円 ② 210万円 ③ 402万円 ① 2,672万円 ① 154万円 ① 354万円 ⑦
			(2)障がい及び障がい児・者に対する理解の促進	ア	障害者理解促進事業費〔再掲〕	589万円 ①
			(1)医療・介護の連携など地域包括ケアシステムの深化・推進	ア イ	地域包括ケア推進事業費 生活支援コーディネーター養成研修事業費	688万円 ① 736万円 ①
			(2)認知症とともに生きる社会づくり	ア イ ウ エ オ カ キ ク ケ コ	認知症医療支援事業費 認知症医療支援事業費補助 認知症対策総合支援事業費 認知症疾患医療センター運営事業費 認知症対策普及・相談・支援事業費 認知症地域支援等研修事業費 認知症介護等研修事業費〔一部〕 若年性認知症対策総合推進事業費 オレンジパートナー活動支援事業費 認知症未病改善推進事業費	573万円 ② 1,002万円 ⑦ 347万円 ① 3,830万円 ② 1,144万円 ① 396万円 ① 1,672万円 ① 1,805万円 ① 331万円 ① 154万円 ①
			(3)高齢者の健康・生きがいづくり	ア イ ウ エ	介護予防評価事業費 老人クラブ活動等推進事業費 高齢者社会参画・生きがいづくり支援事業費 介護・認知症未病改善プログラム事業費	394万円 ① 4,273万円 ⑤ 706万円 ⑤ 903万円 ①
			(4)介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり	ア (ア) (イ) (ウ)	介護給付費負担金 介護給付費負担金 地域支援事業費交付金 低所得者保険料軽減県負担金	1,091億8,385万円 ① 1,011億3,202万円 ① 58億3,422万円 ① 22億1,760万円 ①
			(5)市町村が行う取組の支援	介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業費 介護認定調査員等研修事業費 介護給付適正・適切化推進特別事業費国保連補助 介護ロボット普及推進事業費 かながわ感動介護大賞表彰事業費 介護保険事業者指定・指導監査事業費 サービス情報提供システム推進事業費負担金 低所得者利用負担対策事業費補助(社会福祉法人軽減) 地域密着型サービス関係研修事業費 特別養護老人ホーム整備費補助 地域密着型サービス施設等整備費補助 高齢者施設改修費補助 施設開設準備支援事業費補助 定期借地権利用整備促進事業費補助 軽費老人ホームサービス提供費補助 民間社会福祉施設運営費補助 民間社会福祉施設整備借入償還金補助 喀痰吸引等研修支援事業費 介護施設等防災リーダー養成研修事業費	910万円 ② 86万円 ① 675万円 ① 6億7,363万円 ① 270万円 ① 9,758万円 ⑧ 223万円 ① 2,207万円 ① 672万円 ① 5億5,080万円 ③ 23億8,837万円 ① 4億4,698万円 ① 48億4,863万円 ① 2億3,561万円 ① 6億6,877万円 ③ 1億1,257万円 ③ 5,734万円 ③ 509万円 ① 297万円 ①	
					介護給付適正・適切化推進特別事業費国保連補助〔再掲〕 サービス情報提供システム推進事業費負担金〔再掲〕 生活支援コーディネーター養成研修事業費〔再掲〕 地域包括ケア推進事業費〔再掲〕 介護予防評価事業費〔再掲〕	675万円 ① 223万円 ① 736万円 ① 688万円 ① 394万円 ①

施策3 地域における 保健・医療体 制の整備	1 疾病対策の推進	(1)難治性疾患及び肝疾 患対策などの推進	ア	小児特定疾病医療支援費	5億1,081万円 ③	
		(2)被爆者等援護対策の 推進	ア イ ウ	被爆者医療援護事業費 被爆者等健康診断事業費 被爆者のこども医療援護対策事業費	13億 652万円 ① 2,365万円 ① 2,210万円 ①	
施策4 保健・医療・福 祉人材の育成 と確保・定着	1 保健・医療・福祉 人材の育成と確保・ 定着	(1)保健・医療・福祉人材 の確保・定着対策の充 実	ア	かながわ福祉人材センター事業費	2,766万円 ①	
			イ	かながわ福祉人材センター機能強化事業費	6,718万円 ①	
			(ア)	かながわ福祉人材センター機能強化事業費	3,769万円 ①	
			(イ)	キャリア支援専門員配置事業費	2,948万円 ①	
			ウ	介護人材確保促進事業費	5,874万円 ①	
			(ア)	介護人材確保対策推進会議事業費	436万円 ①	
			(イ)	優良介護サービス事業所認証評価制度の事務局運営費	1,834万円 ①	
			(ウ)	ベスト介護セレクト20事業費	2,255万円 ①	
			(エ)	介護フェア in かながわ事業費	985万円 ①	
			(オ)	介護の魅力発信動画作成・広報事業費	363万円 ①	
			エ	介護事業経営マネジメント支援事業費	1,277万円 ①	
			オ	⑤ 現職職員キャリアアップ支援事業費補助	270万円 ①	
			カ	外国籍県民介護職等定着支援事業費	967万円 ①	
			キ	外国人介護福祉士候補者支援事業費	8,169万円 ①	
			ク	外国人技能実習生等資質向上研修事業費	1,200万円 ⑦	
			ケ	外国人留学生介護分野受入環境整備事業費	2,930万円 ①	
			(ア)	留学生と受入介護施設等とのマッチング事業費	2,299万円 ①	
		(イ)	受入介護施設等支援事業費補助	559万円 ①		
		(ウ)	外国人介護福祉士養成施設日本語学習等支援事業費補助	72万円 ①		
		コ	外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助	918万円 ①		
		サ	介護未経験者参入促進事業費	1億 434万円 ①		
		シ	介護人材参入促進事業費補助	3,932万円 ①		
		ス	求職者と介護業界のマッチング支援事業費	4,781万円 ①		
		セ	介護職員子育て支援代替職員配置事業費補助	750万円 ①		
		ソ	喀痰吸引等研修支援事業費〔再掲〕	509万円 ①		
		(2)保健・医療・福祉現任 者教育の充実と専門性 の向上	ア	介護職員研修受講促進支援事業費補助	1,704万円 ①	
			イ	介護支援専門員研修事業費	9,728万円 ①	
ウ	介護職等資質向上研修事業費		1,928万円 ①			
(ア)	介護支援専門員多職種連携研修事業費		455万円 ①			
(イ)	介護人材認定研修推進事業費		1,205万円 ①			
(ウ)	新人介護職員等交流会事業費		187万円 ①			
(エ)	メンター制度等導入支援事業費		80万円 ①			
エ	かながわ福祉人材センター事業費〔再掲〕		2,766万円 ①			
オ	重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費〔再掲〕		155万円 ②			
施策5 ともに生き支 えあう地域社 会づくり	1 ともに生き支えあ う社会をめざす地域 福祉の推進		(1)福祉コミュニティづく りを担う人材の育成・定 着	ア	民生委員児童委員活動推進事業費	2億7,237万円 ③
		イ		災害時福祉支援体制整備事業費	645万円 ①	
		ウ		地域包括ケア推進事業費〔再掲〕	688万円 ①	
		(2)福祉サービスを安心 して利用することがで きるしくみづくり	ア	福祉サービス第三者評価推進事業費補助	1,005万円 ①	
			イ	権利擁護推進事業費補助	1億4,834万円 ①	
			(ア)	福祉サービス利用援助事業費補助	1億2,270万円 ②	
			(イ)	福祉サービス苦情解決事業費補助	2,564万円 ①	
			ウ	権利擁護推進事業費(医療介護基金)	9,103万円 ①	
			エ	かながわ成年後見推進センター事業費	2,136万円 ①	
			オ	地域生活定着支援事業費	3,742万円 ①	
			カ	未成年後見人報酬等補助	328万円 ③	
			(3)バリアフリーの街づく りと心のバリアフリーの 推進	ア	みんなのバリアフリー街づくり推進事業費〔再掲〕	504万円 ①
				イ	ともに生きる社会推進事業費〔再掲〕	4,071万円 ①
		ウ		障害者理解促進事業費〔再掲〕	589万円 ①	
		エ		障がい者文化芸術普及支援事業費〔再掲〕	2,672万円 ①	
		オ		未来型障がい者就労支援等事業費〔再掲〕	154万円 ①	
		カ		農福連携マッチング等支援事業費〔再掲〕	354万円 ⑦	
		(4)手話を利用しやすい 環境の整備		ア	手話言語普及推進事業費〔再掲〕	1,258万円 ①
			イ	聴覚障がい児等手話言語獲得支援事業費〔再掲〕	633万円 ①	
			ウ	神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費〔再掲〕	1億5,833万円 ⑧	
			(ア)	手話通訳者・要約筆記者養成派遣等事業費	1,590万円 ③	

2 生涯を通じた健康づくりの推進	(5)生活を支える福祉の充実	ア	遺族等対策費	966万円 ①		
		イ	外国籍県民等福祉給付金助成事業費補助	181万円 ②		
		ウ	中国残留邦人生活支援給付費	430万円 ⑥		
		エ	生活困窮者自立促進支援事業費	7,217万円 ⑥		
		オ	ワンストップ支援推進事業費	749万円 ①		
		カ	住居確保給付金支給費[再掲]	1,249万円 ⑥		
		キ	生活困窮世帯の子どもの健全育成事業費	3,679万円 ⑥		
		ク	被保護者就労支援事業費	2,241万円 ⑥		
		ケ	自立支援プログラム策定実施事業費	2,695万円 ⑥		
		コ	生活保護適正実施事業費	6,877万円 ⑥		
		サ	生活福祉資金貸付事業費等補助(国庫対象)	5,664万円 ①		
		シ	生活保護扶助費	82億8,052万円 ③		
		ス	生活保護就労自立給付金	465万円 ⑥		
		セ	進学準備給付金	190万円 ⑥		
		ソ	一時生活支援強化事業費	547万円 ⑥		
		タ	地域生活定着支援事業費[再掲]	3,742万円 ①		
		チ	ケアラー支援事業費[再掲]	5,153万円 ①		
		ツ	⑨ ケアラー支援サービスモデル事業費[再掲]	2,030万円 ①		
			(6)市町村における包括的な支援体制の整備	⑨	重層的支援体制整備事業交付金	4,949万円 ①
				イ	重層的支援体制構築支援事業費[再掲]	507万円 ①
	(1)未病改善の取組の推進	ア	介護・認知症未病改善プログラム事業費[再掲]	903万円 ①		
		イ	高齢者社会参画・生きがいづくり支援事業費[一部][再掲]	345万円 ⑤		
	(2)母子保健の推進	ア	未熟児等養育費	9,684万円 ①		

子ども・子育てへの支援

施策6 子ども・子育てを支える社会環境の整備

1 幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実等

(1)ニーズに応じた幼児期の教育・保育の提供	ア	子ども・子育て支援給付費負担金	582億2,447万円 ①	
	(ア)	施設型給付費負担金	535億2,943万円 ①	
	(イ)	地域型保育給付費負担金	46億9,504万円 ①	
	イ	私設保育施設等利用給付費負担金	9億7,855万円 ①	
	ウ	幼児教育無償化関係事務費	2億7,107万円 ①	
	エ	医療的ケア児受入促進事業費	130万円 ③	
	オ	保育環境向上等事業費補助	8,704万円 ③	
	カ	子育て世帯訪問等支援事業費補助	2,668万円 ①	
	キ	子育て世帯レスパイト支援事業費補助	1億8,933万円 ①	
	ク	⑨ インクルーシブ保育・養育推進事業費	101万円 ①	
	ケ	私立幼稚園等預かり保育推進費補助	3億1,352万円 ①	
	コ	私立幼稚園利用給付費負担金	41億4,798万円 ①	
	サ	実費徴収補足給付事業費補助(私立幼稚園)	2,462万円 ①	
	(2)幼稚園教諭、保育士、保育教諭の確保・育成	ア	地域限定保育士試験実施事業費	6,488万円 ①
		イ	保育エキスパート等養成事業費	8,002万円 ①
		ウ	子ども・子育て支援人材確保育成事業費	9,668万円 ①
		(ア)	保育士・保育所支援センター事業費	920万円 ①
		(イ)	保育士等確保対策事業費	28万円 ①
		(ウ)	子育て支援員研修事業費	1,437万円 ①
		(エ)	放課後児童支援員認定資格研修事業費	2,096万円 ①
(オ)		放課後児童支援員等資質向上研修事業費	1,780万円 ①	
エ		保育補助者雇上強化事業費補助	1,867万円 ③	
オ		保育体制強化事業費補助	2億2,386万円 ①	
カ		養成施設就職促進事業費	252万円 ③	
キ		短時間保育士雇上事業費補助	834万円 ③	
ク		幼稚園教員復帰等支援事業費	172万円 ①	

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(3)地域における多様な子育て支援の充実</div>	ア	地域子ども・子育て支援交付金事業費補助	107億8,688万円 ①			
	(ア)	放課後児童健全育成事業費補助	63億7,708万円 ①			
	(イ)	放課後児童健全育成事業費補助(投資)	1億5,635万円 ①			
	(ウ)	利用者支援事業費補助	1億6,436万円 ①			
	(エ)	延長保育事業費補助	9億1,295万円 ①			
	(オ)	民間事業者参加促進等事業費補助	7,651万円 ①			
	(カ)	乳児家庭全戸訪問事業費補助	1億 831万円 ①			
	(キ)	養育支援訪問事業費補助	9,156万円 ①			
	(ク)	地域子育て支援拠点事業費補助	7億4,686万円 ①			
	(ケ)	一時預かり事業費補助	16億6,860万円 ①			
	(コ)	病児・病後児保育事業費補助	3億3,589万円 ①			
	(サ)	病児・病後児保育事業費補助(投資)	1,383万円 ①			
	(シ)	子育て援助活動支援事業費補助	8,352万円 ①			
	イ	新 病児保育支援事業費補助	350万円 ①			
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">2 待機児童対策の推進</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(1)待機児童対策の推進</div>	ア	安心こども交付金事業費	830万円 ①	
			(ア)	保育所等緊急整備事業費補助	725万円 ①	
			(イ)	保育所緊急整備事業費補助(低年齢児特化型分園)	105万円 ①	
		イ	認定こども園施設整備交付金事業費補助	8億8,062万円 ①		
		(ア)	認定こども園整備事業費補助(国庫対象)	8億7,312万円 ①		
(イ)		幼稚園型認定こども園安全管理体制緊急整備費補助	750万円 ①			
ウ		都市部保育所等賃借料支援事業費補助	6億3,390万円 ①			
エ		保育緊急対策事業費補助	1億3,600万円 ③			
(ア)		低年齢児受入対策緊急支援事業費補助	6,670万円 ③			
(イ)		民間保育所健康管理体制強化事業費補助	1,442万円 ③			
(ウ)		要保護児童保育所受入促進事業費補助	5,487万円 ③			
オ		認可外保育施設巡回指導事業費	1,140万円 ③			
カ	認可外保育施設フォローアップ事業費	1,119万円 ③				
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">3 子どもの放課後などにおける育ちの場の提供</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(1)子どもの放課後などにおける育ちの場の提供</div>	ア	放課後児童健全育成事業費補助[再掲]	63億7,708万円 ①		
		イ	放課後児童健全育成事業費補助(投資)[再掲]	1億5,635万円 ①		
		ウ	放課後児童支援員認定資格研修事業費[再掲]	2,096万円 ①		
		エ	放課後児童支援員等資質向上研修事業費[再掲]	1,780万円 ①		
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">4 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(1)結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援</div>	一部 新	小児医療費助成事業費補助	60億 8万円 ①		
		イ	地域少子化対策重点推進交付金事業費	7,679万円 ①		
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(2)家庭、地域、事業者、NPO、行政などの連携による子育て支援</div>	ア	私立幼稚園等地域開放推進費補助	1億2,700万円 ①		
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">施策7 支援を必要とする子ども・家庭への取組</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">1 支援を必要とする子ども・家庭への取組</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(1)子どもの自立と機会の平等の推進</div>	ア	児童手当負担金	181億9,879万円 ①	
			イ	児童扶養手当給付費	8億6,496万円 ⑥	
			一部 新	小児医療費助成事業費補助[再掲]	60億 8万円 ①	
			エ	ひとり親家庭等医療費助成事業費補助	15億 602万円 ①	
			オ	母子父子寡婦福祉資金貸付金	3億5,000万円 ③	
			カ	母子家庭等就業支援事業費[再掲]	1,504万円 ③	
			キ	新 ひとり親養育費確保支援事業費[再掲]	600万円 ③	
			ク	高等職業訓練促進給付金等支給費[再掲]	2,374万円 ⑥	
			ケ	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助	242万円 ②	
			コ	ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業費補助[再掲]	4,176万円 ②	
			サ	新 子どもの貧困実態把握調査費[再掲]	797万円 ①	
			シ	子どもの貧困対策推進事業費	91万円 ①	
			一部 新	子ども食堂支援事業費[再掲]	2,566万円 ①	
			セ	SNS子どもの貧困対策相談事業費	1,773万円 ①	
			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(2)児童虐待への総合的な対応</div>	ア	虐待防止対策推進事業費	6,072万円 ③
				イ	児童虐待未然防止強化事業費	115万円 ③
				ウ	一時保護児童教育推進事業費	1,159万円 ③
	エ	児童相談所一時保護所心理職員雇用費		1,222万円 ③		
	オ	子ども人権相談室推進事業費		1,452万円 ①		
	カ	子どもの意見表明支援事業費		428万円 ③		
キ	新 子どもの権利擁護センター事業費	122万円 ③				
ク	SNS児童虐待防止相談事業費	7,435万円 ①				
ケ	児童相談所業務支援システム費	415万円 ③				
コ	新たな子育て家庭支援基盤整備事業費補助	19億 560万円 ①				
サ	大和綾瀬地域児童相談所移転工事費	3,280万円 ⑧				

(3)社会的養護のもとに育つ子どもたちへの支援

ア	社会的養育推進事業費補助	4,763万円 ③
イ	乳児院等多機能化推進事業費補助	721万円 ③
ウ	施設入所児童処遇費	7,202万円 ①
エ	県立児童福祉施設入所者処遇費	2億 165万円 ⑧
オ	児童福祉施設退所児童等身元保証人確保対策費補助	42万円 ③
カ	あすなろサポートステーション事業費〔再掲〕	2,910万円 ③
キ	児童養護施設退所児童等支援事業費補助〔再掲〕	9,059万円 ③
ク	① ケアラー支援事業費〔再掲〕	954万円 ③
ケ	ケアラー支援事業費〔再掲〕	5,153万円 ①
コ	① ケアラー支援サービスモデル事業費〔再掲〕	2,030万円 ①
サ	未成年後見人報酬等補助〔再掲〕	328万円 ③
シ	里親支援事業費	7,592万円 ③

施策8
若者が心豊かに育ち自立できる社会づくり

1 豊かな心と健やかな体を育む体験的な学習などの推進	(1)青少年の多様な体験活動の促進と青少年支援・指導者の育成	ア イ ウ
2 いじめ・暴力行為対策の推進と不登校・ひきこもりへの対応	(1)ひきこもりなど自立に困難を抱える青少年への支援 (2)いじめ・暴力行為対策の推進と不登校への対応	ア イ ウ エ オ カ キ ク ケ ア
3 健全育成を支える地域社会づくり	(1)青少年が健全に育つ環境の整備	ア

青少年指導者養成費	1,003万円 ①
青少年文化活動等推進事業費	559万円 ①
藤野芸術の家運営費補助	7,933万円 ①
青少年行政総合推進費	339万円 ①
かながわ若者サポートステーション事業費	1,459万円 ⑦
ひきこもり支援サイト運営費〔再掲〕	241万円 ①
SNSひきこもり等相談事業費〔再掲〕	1,915万円 ①
ひきこもり相談窓口インターネット広告事業費〔再掲〕	530万円 ①
① 「ひきこもり×メタバース」社会参加支援事業費〔再掲〕	1,100万円 ①
① ひきこもり支援推進事業費補助〔再掲〕	1,087万円 ⑦
青少年相談等支援事業費〔再掲〕	4,249万円 ①
演劇活用青少年支援事業費〔再掲〕	52万円 ①
私立高等学校等教育改革推進費補助(不登校生徒対策)	800万円 ①
青少年保護育成条例等推進費	566万円 ①

施策9
希望に満ち信頼あふれる学校づくり

1 私立学校教育の振興	(1)私立学校への支援の充実	ア (ア) (イ) (ウ) (エ)
2 公立高校と私立高校の連携強化	(1)公立高校と私立高校による協調事業の推進	ア
3 就学支援の推進	(1)高校生などへの就学支援の充実	ア イ ウ エ オ カ

私立学校経常費補助〔一部〕〔再掲〕	427億5,113万円 ①
私立学校経常費補助(一般補助)	417億8,637万円 ①
私立高等学校等教育改革推進費補助〔一部〕〔再掲〕	5億2,422万円 ①
私立幼稚園等預かり保育推進費補助〔再掲〕	3億1,352万円 ①
私立幼稚園等地域開放推進費補助〔再掲〕	1億2,700万円 ①
私立幼稚園特別支援教育費補助	17億1,304万円 ①
私立学校振興資金利子補給費	722万円 ①
日本私立学校振興・共済事業団補助金	7億2,678万円 ①
私立学校教職員退職金制度補助金	9億5,361万円 ①
私立学校国際バカロレア認定取得支援事業費	20万円 ①
私立幼稚園施設整備費等補助	2億8,198万円 ①
私立学校施設耐震診断調査費補助(国庫対象)	390万円 ①
私立専門学校修学支援負担金	11億9,042万円 ①
私立幼稚園利用給付費負担金〔再掲〕	41億4,798万円 ①
実費徴収補給付事業費補助(私立幼稚園)〔再掲〕	2,462万円 ①
公私立学校協調事業費	330万円 ①
高等学校等就学支援事業費	98億6,082万円 ①
私立高等学校等生徒学費補助金等	35億 149万円 ①
外国人学校生徒等学費補助金	1億7,705万円 ①
私立学校生徒学費緊急支援補助金	2,016万円 ①
私立高校生等奨学給付金事業費	6億 225万円 ①
私立専門学校修学支援負担金〔再掲〕	11億9,042万円 ①

人権施策及び男女共同参画の推進

施策10 人権施策及び 男女共同参画 の推進

1 人権施策の総合的 な推進

(1)人権教育と人権啓発
の推進

ア
イ

人権啓発推進費補助
人権啓発事業費

299万円 ①
3,000万円 ②

(2)人権尊重の視点に
立った行政の推進

ア
イ

人権施策推進費
同和問題対策推進事業費補助

744万円 ①
350万円 ①

2 男女共同参画社会 の実現と女性の活 躍支援

(1) 男女共同参画社会
づくりに向けた教育促進
や意識啓発、女性を応
援する機運の醸成

ア
イ
ウ

かながわ男女共同参画センター人材育成・情報発信事業費
ライフキャリア教育かながわモデル発信事業費
-部 ① 女性の活躍応援団支援事業費

415万円 ①
159万円 ①
532万円 ①

(2)女性の活躍と参画の
促進

ア

男女共同参画施策推進費

353万円 ①

(3)異性に対する暴力の
根絶と人権の尊重

ア
イ
ウ

かながわ男女共同参画センター相談事業費
配偶者等暴力対策事業費
SNS・DV相談事業費

5,109万円 ①
5,376万円 ①
2,881万円 ①

3 コロナ禍における 女性への支援

ア
イ
ウ

-部 ① つながりサポート事業費[再掲]
女性相談員設置費[一部][再掲]
DV被害者等セーフティネット強化支援事業費補助[再掲]

2,576万円 ①
599万円 ①
2,511万円 ①

(注) ☆印は、内容の詳細を別冊「付属資料」の〈主な事業〉に掲載しています。

Ⅲ 令和5年度主要事業の概要

新型コロナウイルス感染症対策

1 感染拡大防止対策と医療提供体制の維持

ア 在宅罹患者宿泊療養施設運営費 4,518万円
同居する家族等が感染により医療機関への入院等で不在となった、軽症・無症状の在宅の高齢者や障がい者に対してサービス提供を維持するため、宿泊療養施設を運営する。

イ 在宅療養支援事業費 780万円
感染による医療機関への入院等で同居する家族等が不在となった、陰性の在宅の高齢者や障がい児者等の短期入所の受入れを促進するため、かかり増し経費を負担する。また、軽症・無症状又は入院等が困難な者の自宅への訪問に係る経費等を負担する。

2 福祉サービスの提供体制の維持

(1) 福祉施設における感染拡大防止対策

ア 認可外保育施設感染症対策費補助（国庫対象） 4,714万円
マスク及び手指消毒エタノール等にかかる経費を補助する。

イ 保育所等感染拡大防止対策費（交付金事業分） 6億6,561万円
地域子ども・子育て支援事業において、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくために必要となる経費を補助する。

ウ 保育所等感染症対策設備整備事業費補助 5,209万円
保育所等において必要な設備の整備等を行う市町村に対し、その費用を補助する。

エ 児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策補助 1,550万円
マスク及び手指消毒エタノール等にかかる経費を補助する。

オ 介護施設等感染拡大防止対策事業費補助 11億4,372万円
新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、介護施設等で感染者が発生した場合に備えた環境整備に要する費用を補助する。

カ 介護施設等感染拡大防止対策支援事業費 2,632万円
介護施設等での新型コロナウイルス感染者発生に対応するため、マスク等衛生用品の保管、配送を行う。

(2) 福祉サービス提供体制への支援等

ア 保育所等感染拡大防止対策費（試験・研修分） 2,184万円
県独自地域限定保育士試験及び放課後児童支援員認定資格研修を行う際に、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じる。

- イ 介護支援専門員研修事業費 1,064万円
県が行う法定研修の実施に当たり必要となる消毒液等の購入や、密集を避けるための追加の会場確保等の措置を講じる。
- ウ 介護支援専門員法定研修等衛生対策事業費補助 1,699万円
指定研修等実施機関が行う法定研修や実務研修受講試験の実施に当たり必要となる消毒液等の購入や、密集を避けるための追加の会場確保等に対して補助する。
- エ 研修事業衛生対策事業費 494万円
介護分野への参入促進や介護職員の資質向上を図るための研修のうち、対面を伴うものの実施に当たり必要となる消毒液等を購入するとともに、一部研修についてオンラインにより実施する。
- オ 介護施設等感染症対策職員育成研修事業費 254万円
介護施設等における感染症対策を強化するため、施設等職員を対象として感染症対策に関する知識や技術に関する研修を実施する。
- カ 社会福祉施設等応援職員派遣支援事業費 1,489万円
社会福祉施設等の機能を維持するため、感染者が確認された施設等への介護職員等の派遣調整を行うとともに、派遣に要する旅費等を負担する。
- キ かながわ福祉人材センター等衛生対策事業費 374万円
福祉事業に従事しようとする者の就職相談や福祉現場とのマッチング等を行うに当たり必要となる消毒液等を購入するとともに、オンライン上で就職相談会等を実施する仕組みを構築する。
- ク 介護サービス事業所等サービス提供体制確保事業費補助 12億6,049万円
介護サービス事業所等が必要なサービス等を継続して提供するため、通常の介護サービス等の提供時では想定されない、かかり増し経費等を補助する。
- ケ 障害福祉サービス継続支援事業費 1億 429万円
障害者支援施設等が必要なサービス等を継続して提供するため、通常の障害福祉サービス等の提供時では想定されない、かかり増し経費等に対して支援を行う。
- コ 障害者支援施設等感染防止対策相談・支援事業費 200万円
障害福祉サービス等の従事者の不安感を払拭するため、研修を行う。
- (3) 介護・障害福祉分野へ就職する者に対する貸付金**
- ア 介護職就職支援金貸付事業費補助 2,628万円
介護・障害福祉分野における人材確保を推進するため、他業種で働いていた介護未経験者等が、一定の研修を修了することを条件として、就職する際の準備経費を貸し付ける県社会福祉協議会に対して補助する。

3 生活支援

(1) 生活困窮者への支援

- ア 住居確保給付金支給費 1,249万円
離職または休業等により、経済的に困窮し住居を失うおそれがある方へ、家賃相当分の給付金を一定期間支給する。

(2) ひとり親への支援

- ア 高等職業訓練促進給付金等支給費 2,374万円
ひとり親家庭の親を対象に、経済的な自立に効果的な資格を取得することを支援するため、給付金を支給する。

- イ ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業費補助 4,176万円
自立に向け意欲的に取り組むひとり親の就業・自立を促進するため、住宅の借り上げに必要となる資金を貸し付ける県社会福祉協議会に対して補助する。

コロナ禍における生活困窮者対策

1 深刻な課題を抱える子ども・若者への支援

- 一部① ア 子ども食堂支援事業費 2,566万円 ☆
子ども食堂の活動継続を支援するため、新しい生活様式に対応した取組を行う子ども食堂運営者に協力金を支給する。また、子ども食堂同士のネットワーク化を推進するとともに、寄附受入や物流の調整を行うマッチングコーディネーターを新たに配置する。
- ② イ 子どもの貧困実態把握調査費 797万円 ☆
計画改定や施策立案につなげるため、県内の子どもの貧困実態把握調査を行う。
- ウ 生活困窮者情報発信・啓発事業費 351万円 ☆
生活困窮者に支援情報を届けるため、ポータルサイト及びチャットボットの運営、地域のコミュニティでの出前講座等を行う。
- エ ひきこもり支援サイト運営費 241万円 ☆
ひきこもり等の当事者が、県やNPOなどが実施する相談や体験活動などの支援情報を入手し、社会に出るきっかけとなるような交流の場を提供する、ひきこもり支援サイトの運営管理を行う。
- オ SNSひきこもり等相談事業費 1,915万円 ☆
子ども・若者、ひきこもり当事者及び家族等が抱える悩みについて、より身近に相談できる環境を提供するため、SNSを活用した相談を実施する。
- カ ひきこもり相談窓口インターネット広告事業費 530万円 ☆
ひきこもり当事者とその家族等を、ひきこもり相談・支援窓口やメタバースを活用した新たな支援に関する情報を掲載したホームページに誘導するため、インターネット広告を行う。
- ③ キ 「ひきこもり×メタバース」社会参加支援事業費 1,100万円 ☆
ひきこもり等の当事者の社会参加を支援するため、他者と交流可能な居場所を仮想空間（メタバース）上に試験的に設置し、外出せずに気軽に参加できるイベントを実施する。
- ④ ク ひきこもり支援推進事業費補助 1,087万円 ☆
市町村におけるひきこもり支援事業の立ち上げを支援するため、市町村が負担する費用について補助を行う。
- ケ 青少年相談等支援事業費 4,249万円 ☆
ひきこもり等の当事者や家族を支援するため「ひきこもり地域支援センター」で電話相談等を行うほか、医師・弁護士等の多職種支援チームにより、伴走支援を行う市町村等を支援する。また、NPOが実施する相談業務に対して補助を行う。

- コ 演劇活用青少年支援事業費 52万円 ☆
ひきこもり・不登校などの問題に取り組む団体等と協働し、演劇等のコミュニケーションスキルを活用したワークショップを行う。
- 一部⑨サ 子ども・若者未来応援推進事業費 1,328万円 ☆
進学や就職に困難を抱える若者たちを応援するため、NPO法人が行う進学等を応援する活動や、新たにアウトリーチによる寄り添い支援に対して補助する。
- シ あすなろサポートステーション事業費 2,910万円 ☆
新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、ケアリーバー（児童養護施設等を退所した児童等）の自立を支える相談がより支援の専門性が求められる内容へと変化したため、専門職員を配置し、ケアリーバーの孤独・孤立を防止する。
- ス 児童養護施設退所児童等支援事業費補助 9,059万円 ☆
里親等への委託や、児童養護施設等への施設入所措置を受けている者が、退所する前に一定期間ひとり暮らしによる社会生活を体験するための費用の一部を補助する。
- ⑩セ ケアリーバー支援事業費 954万円 ☆
ケアリーバー（児童養護施設等を退所した者）への相談機能を強化するため、新たに県央地域に一時的な滞在場所及び相談室を設置する。
- ソ 母子家庭等就業支援事業費 1,504万円 ☆
経済的基盤が弱くコロナ禍の影響を受けやすい母子家庭等を対象に、就業相談や就業支援講習会等の就業支援を行うとともに、養育費相談支援や公正証書作成補助等による養育費の支払の履行確保に向けた支援を行う。
- ⑪タ ひとり親養育費確保支援事業費 600万円 ☆
離婚によるひとり親の養育費確保を支援するため、養育費の取決めや不払い時における強制執行に係る弁護士費用及び養育費保証契約費用に対して補助する。
- チ ケアラー支援事業費 5,153万円 ☆
各種支援制度のはざまに陥りがちなケアラー（家族などを介護する人）を支援するため、相談窓口や支援専門員を設置するほか、ケアラーの居場所づくりを行う団体等に対して補助する。
- ⑫ツ ケアラー支援サービスモデル事業費 2,030万円 ☆
若者ケアラー（概ね18～24歳）等の家事負担を軽減するため、家事支援の費用の一部を負担する。

2 女性への支援

- 一部⑨ア つながりサポート事業費 2,576万円
不安や課題を抱える女性一人ひとりに応じた支援につなげるため、総合相談窓口を設置し、電話やメールに加え、新たにSNSを活用した相談を実施する。また、女性専用無料低額宿泊所等への訪問支援や窓口等への同行支援を行うほか、生理用品の配布等を行う。
- イ 女性相談員設置費 [一部] 599万円
コロナ禍における女性の様々な悩みに対応するため、女性電話相談を実施する。
- ウ DV被害者等セーフティネット強化支援事業費補助 2,511万円
配偶者等からの暴力被害者の自立を支援するため、民間団体が行う心理専門職の配置等の先進的な取組に対して補助する。

3 孤独・孤立に陥っている方への支援

- ア 生活再建支援事業費 495万円
失業や生活困窮により、住居を失ったり、またそのおそれがあるなど、不安定な居住状態にある者の生活再建を後押しするため、住居探しから定着までの一貫した支援を実施する。
- イ 介護の担い手確保事業費 1億2,584万円
生活困窮の解消と介護の担い手確保の両立を図るため、コロナ禍による失業者等と介護事業所等との迅速なマッチングを支援するほか、多様な手法によって介護人材の確保・定着を支援する。
- ウ 重層的支援体制構築支援事業費 507万円
「高齢」、「障がい」、「子ども」など、属性を問わない包括的な支援体制づくりに取り組む市町村に対して、職員等を対象とした研修や、アドバイザー派遣等を行う。

障がい・高齢福祉施策の推進

施策1 神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例

～ともに生きる社会を目指して～ に基づく障がい福祉の実現

1 神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例に基づく取組の実践

(1) 地域共生社会へ向けた新しい取組

- ⑨ア 共生社会推進加速化事業費 463万円 ☆
あらゆる世代が障がいに対する理解を深めるため、共生の取組を県が団体と協働実施し、県民・団体・企業等の参加を促すとともに、障がい者をサポートするボランティア隊を新設し、障がい者と共に活動することで、共生社会を体感できる場の創出を図る。
- ⑨イ ともいきメタバース推進事業費 583万円 ☆
共生社会の実現に向けたメタバースの活用方法等について、障がい者やひきこもり経験者、学識経験者、行政による研究会を開催するとともに、試行的に障がい者が作成したアート作品などによるメタバース美術館を創設することにより、新たな社会との接点を増やす。
- ⑨ウ 地域生活チャレンジサポート事業費 3,800万円 ☆
地域生活移行にチャレンジする障がい者を支える福祉人材を確保するため、大学生や他業種からの転職希望者、元気高齢者等に対して、それぞれの属性に応じた各種支援を行う。
- ⑨エ かながわ地域生活移行推進人材養成事業費 1,691万円 ☆
地域生活移行を担う人材を育成するため、入所者の地域生活移行を推進する県独自の研修を実施するとともに、人材を配置した障害者支援施設に対して配置加算を行う。
- ⑨オ 地域生活移行チャレンジ事業費補助 2,200万円 ☆
民間障害者支援施設からの地域生活移行を促進するため、県独自の研修を受講した専門人材と連携して地域生活移行に取り組むグループホーム等に対して補助を行う。
- ⑨カ 地域生活移行推進民間提案事業費 2,045万円 ☆
障害者支援施設などの地域生活移行の取組を促進するため、障がい保健福祉圏域を単位に、民間法人から地域生活移行に資する提案事業を募集し、採択した提案事業に補助する。
- ⑨キ 相談支援体制拡充強化事業費 730万円 ☆
障がい者の地域生活移行等を支える相談支援事業所の開設を促進するため、開設を検討する法人等を対象としたセミナーを開催するとともに、相談支援事業所の開設に向けたサポートデスクを開設し、フォローアップを行う。

⑨ク 当事者目線の障がい福祉地域相談窓口設置等事業費 804万円 ☆
障がいを理由とする差別が解消し、障がい者が地域で安心して暮らせるよう、障がい者差別に対応する相談体制の充実を図る。

ケ 意思決定支援普及・定着事業費 1,985万円 ☆
意思決定支援の普及・定着のため、県内障害者支援施設に対して専門家の派遣、障害福祉サービス等の従事者に対する研修、事例検討会の開催などを実施する。

⑩コ 意思決定支援実践研修事業費補助 2,000万円 ☆
意思決定支援の知見を習得してもらうため、県が障害者支援施設職員に対して「県版ガイドライン」に基づく意思決定支援を実践する研修を行い、研修参加に伴う代替職員等の経費の一部を補助する。

(2) 中井やまゆり園等の県立障害者支援施設における取組

ア 障害当事者県立施設巡回事業費 320万円 ☆
当事者の意見を施設運営に反映するため、障がい当事者が施設を巡回し、職員や利用者との意見交換を行う。

イ 当事者目線の施設環境整備事業費 312万円 ☆
中井やまゆり園において、クッションフロア化・段差解消を行い、利用者一人ひとりに応じた施設の改修をする。

ウ 地域共生駅前進出モデル事業費 189万円 ☆
中井やまゆり園において、施設外に利用者の活動拠点を設置し、地域でのボランティア活動を行うなど、日中活動の充実を図る。

一部⑪エ 強度行動障害集中支援事業費 1,734万円 ☆
県立障害者支援施設の利用者一人ひとりの障がい特性等を踏まえた集中的な支援を行い、グループホーム等への円滑な移行を図る。

一部⑫オ 当事者目線の障害福祉推進事業費 2,102万円 ☆
県立障害者支援施設と民間事業所が連携して地域生活移行に向けた体制を構築した上で、民間事業所が日中活動支援等のサービスを提供した際にかかる費用等を補助する。

一部⑬カ 県立障害福祉施設利用者移行促進事業費補助 2,500万円 ☆
県立障害福祉施設利用者のグループホームへの地域生活移行を支援するため、受け入れ体制の整備に係る人件費及び環境整備費等をグループホームに対し補助する。

⑭キ 中井やまゆり園地域生活移行チャレンジ事業費 442万円 ☆
重度障がい者の地域生活移行を推進するとともに、地域生活移行する際の課題を洗い出すため、中井やまゆり園の利用者と職員が地域と交流しながら宿泊体験を行う。

2 ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及に向けた取組

- ア ともに生きる社会推進事業費 4,071万円 ☆
神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～や憲章の理念を県民に浸透させるため、県内各地域でのイベント等において普及啓発事業を行う。また、ホームページで障がい者団体等の活動の情報発信を行うとともに、県のたよりやポスター掲示など様々な媒体を活用した広報を行う。
- イ 障害者理解促進事業費 589万円
障がいに対する理解を促進するため、内部障がい等の方を対象としたヘルプマークの普及啓発や企業等における心のバリアフリー推進員の養成等を行う。
- ウ 障がい者文化芸術普及支援事業費 2,672万円
年齢や障がい等にかかわらず、誰でも文化芸術を鑑賞・創作・発表できる機会を提供するため、事業所への相談支援、人材の育成、作品発表や舞台発表などを行うとともに、「ともいきアート」として障がい者等のアート作品を創作・展示する場の創出等を行う。
- エ 未来型障がい者就労支援等事業費 154万円
分身ロボットを活用し、障がい者を県職員として在宅任用する。
- オ 農福連携マッチング等支援事業費 354万円
障がい者による種まきや収穫、除草、片付けなどの就農体験会（お試しノウフク）を開催し、農家と障害福祉サービス事業所等とのマッチングを促進する。
- カ みんなのバリアフリー街づくり推進事業費 504万円
バリアフリーの街づくりの取組を推進するため、「神奈川県バリアフリー街づくり推進県民会議」を通して、広く県民意見を収集するとともに、普及啓発事業を行う。また、カラーバリアフリー等の普及促進を図るため、事業者や施設管理者等を対象とした研修会を開催するほか、アドバイザーの派遣等を行う。
- キ 手話言語普及推進事業費 1,258万円
ろう者とろう者以外の者の相互理解を深めるため、手話講習会や手話普及推進イベント、県民意見反映手続に係る手話動画の作成及び県出先機関での遠隔手話通訳サービス等を行う。
- ク 聴覚障がい児等手話言語獲得支援事業費 633万円
聴覚障がいのある乳幼児の手話言語獲得を支援するため、乳幼児及び保護者を対象に、絵本の読み聞かせや手話遊びなど、大人のろう者とふれあう手話交流会等を開催する。

3 障がい児・者の生活を支えるサービスの充実

(1) 障害福祉サービス等の提供に係る体制の整備

- ア 民間障害福祉施設整備費補助 1億 347万円
障がい者の地域生活の維持、継続を図るとともに、地域生活移行を促進するため、重度障がい者にも対応する日中活動の場及び住まいの場を新たに整備する事業者に対して補助する。
- イ 医療的ケア児等コーディネーター等研修事業費 216万円 ☆
医療的ケアを要する障がい児等の支援人材を養成するため、支援の総合調整を担うコーディネーターの養成研修を実施する。
- ウ 医療的ケア児支援センター運営事業費 1,584万円 ☆
かながわ医療的ケア児支援・情報センターを県庁内に設置し、医療的ケア児の保護者等からの様々な悩み、相談に対応する。また、相談は、来所、電話、メール及びSNSで受け付ける。
- ⑧エ 医療的ケア児地域相談窓口設置事業費 1,168万円 ☆
地域における医療的ケア児等からの相談に対応するため、かながわ医療的ケア児支援・情報センターの地域相談窓口（ブランチ）を設置する。
- オ 障害福祉サービス費等負担金 408億6,443万円
障がい者の日常生活又は社会生活を支援するため、居宅介護や生活介護等の介護給付、共同生活援助や就労継続支援等の訓練等給付に要する経費の一部を市町村に対して負担する。
- カ 障害者自立支援医療費負担金（更生医療） 30億4,556万円
身体障がい者の障がいを軽減して日常生活能力、職業能力を回復、改善するために必要な医療費等の支給に要する経費の一部を市町村に対して負担する。
- キ 障害者自立支援医療費負担金（精神通院医療） 55億7,932万円
精神障がい者の自立と社会参加を促進するため、外来医療に係る医療費の一部を負担する。
- ク 障害者療養介護医療費負担金 2億1,116万円
障がい者の医療費負担額の軽減を図るため、病院等に入院する常時介護を要する障がい者が、医学的管理のもとで介護等のサービスの提供を受ける療養介護のうち、医療に係る支給に要する経費の一部を市町村に対して負担する。
- ケ 障害者補装具購入等負担金 4億9,080万円
障がい児・者が日常生活を送る上で必要な移動等の確保を図るため、身体障がい児・者の失われた機能を補完又は代替するための補装具の購入等に要する経費の一部を市町村に対して負担する。
- コ 相談支援給付費等負担金 6億 487万円
障がい者の抱える課題の解決や適切なサービス利用を図るため、サービス等利用計画作成経費や、施設入所者の地域生活への移行、定着を支援する地域移行支援及び地域定着支援に要する経費の一部を市町村に対して負担する。

- サ 障害児通所給付費負担金 131億5,985万円
通所による障がい児の日常生活における基本動作の習得や、集団生活への適応訓練等を支援するため、児童発達支援や、放課後等に生活能力の向上訓練等を行う放課後等デイサービス及び障害児相談支援等に要する経費の一部を市町村に対して負担する。
- シ 介護職員処遇改善加算取得促進事業費 213万円
介護職員の処遇改善を図るため、介護職員処遇改善加算等の取得に必要な障害福祉サービス事業所等の就業規則の作成・変更について、専門家による相談等を行う。
- ス 障害福祉サービス地域ネットワーク強化事業費 977万円
重度障がい者への地域生活支援の充実のため、障がい保健福祉圏域に整備した障害福祉サービス等地域拠点事業所にケースマネージャー等を配置し、地域の事業所間のネットワーク形成を図る。
- セ 障害福祉施設消防用設備整備費補助 1,564万円
グループホーム等において火災が発生した際の甚大な被害を防ぐため、共同生活援助事業所のスプリンクラー整備に対して補助する。
- ソ 精神障害者地域包括ケアシステム構築推進事業費 556万円
精神障がい者の地域生活を支えるため、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進する。
- ㊦タ 障害者総合支援法指定事業所管理システム改修事業費 457万円
令和6年4月施行の障害者総合支援法等の報酬改定に対応するため、標記システムの改修を行うことで、指定障害福祉サービス事業所等の安定的な運営と適正なサービス提供を確保する。
- チ 民間社会福祉施設運営費補助 9,031万円
民間社会福祉施設の自主的で柔軟な施設運営を促進するため、県域市町村において支給決定された利用者が政令市・中核市所管の施設を利用した場合、当該施設の県域利用者分について、補助を行う。
- ツ 民間社会福祉施設整備借入償還金補助 3億3,422万円
民間障害福祉施設の整備を促進するため、(独)福祉医療機構又は県社会福祉協議会から、施設及び設備整備に係る融資を受けた社会福祉法人の償還元金及び利子の支払いに対して補助する。

(2) 障害福祉サービス等に従事する者の確保及び質の向上

- ア 相談支援従事者等養成・確保推進事業費 768万円
相談支援従事者等の更なる質の向上や専門性の強化を図るため、相談支援専門員を対象とした専門的な研修を実施する。
- イ 障害者虐待防止・権利擁護推進事業費 687万円
障がい者虐待の未然防止や迅速な対応を図るため、障がい者虐待防止の拠点となる障害者権利擁護センターにおいて相談を受けるとともに、虐待防止の研修を行う。
- ウ 喀痰吸引等研修事業費 1,261万円
たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員等を養成するため、喀痰吸引等研修や、研修の指導に当たる看護職員に対する伝達講習を行う。
- エ 精神障害者ホームヘルパー研修事業費 197万円
精神障がい者の居宅介護支援に従事する人材の確保及びサービスの質の向上を図るため、精神障がい者の特性を理解したホームヘルパーの養成研修及び現任者研修を行う。
- オ 重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費 155万円
障がい者の医療環境等の充実を図るため、重症心身障害児者施設等の看護師に対する専門研修を行うとともに、看護学生や看護師等を対象に、福祉現場における看護に関する普及啓発研修を行う。
- カ 障害者グループホーム運営支援事業費 130万円
障がい者の地域生活の受け皿となるグループホームの運営を支援するため、支援ノウハウ等のコンサルテーションを実施する。
- キ 障害者グループホーム等サポートセンター事業費 904万円
グループホーム等の設置、利用を促進するため、研修業務等を実施し、届出事務を電子化する。

(3) 地域で生活する障がい児・者を支える社会環境の整備

- ア 重度障害者医療給付事業費補助 50億 121万円
重度障がい者の健康の保持及び増進を図るため、重度障がい者の医療費助成を行う市町村に対して補助する。
- イ 障害者地域生活支援事業費補助 21億3,473万円
障がい者の自立した生活を支援するため、ストーマ器具等を支給する日常生活用具給付等事業や外出時に付き添い等の支援を行う移動支援事業等の地域生活支援事業を実施する市町村に対して補助する。
- ウ 障害者地域生活支援事業費 2億3,739万円
障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援するため、広域的、専門的な観点から、発達障害者支援センターの運営などの専門性の高い相談支援事業等を行う。

- エ 障害者地域生活支援関連事業費補助 5億8,200万円 ☆
障がい者の地域生活支援を推進するため、グループホームの設置及び運営に対する補助や地域活動支援センターの事業に対する補助のほか、新たに医療的ケア児を対象とした非常用電源装置等の購入費への補助など、市町村（政令市を除く）が実施する障がい者の地域生活支援関連事業に対して補助する。
- オ 在宅重度障害者等手当支給費 6億 288万円
障がい者福祉の増進を図るため、在宅の重度障がい者等に対し手当を支給する。
- カ 心身障害者扶養共済制度実施費 5億 708万円
障がい者の将来に対する経済的な不安を軽減するため、保護者が死亡した場合などに、障がい者に年金を支給する。
- キ 医療型短期入所事業所開設促進事業費 666万円
重症心身障がい児・者等が在宅で安心した生活を送ることができるよう支援するため、医療機関や介護老人保健施設による医療型短期入所事業所の開設支援を行う。
- ク 障害児施設等措置費 9億3,089万円
障がい児施設に入所する障がい児の処遇向上と施設経営の健全化を図るため、入所児の養育及び医療に要する経費を負担する。
- ケ 障害児入所給付費 3億9,643万円
障がい児の福祉増進を図るため、指定障害児入所施設等に入所する児童に係る医療費等費用の一部を補助する。
- コ 重度障害者住宅設備改良費補助 2,143万円
在宅の重度障がい者の生活環境整備の促進を図るため、重度障がい者等が行う浴室等住宅設備の改造及び天井走行式移動リフト等の設置に要する経費を助成する市町村に対して補助する。

(4) 県立施設の維持運営費等

- ア 県立障害福祉施設維持運営費 27億2,613万円
県立障害福祉施設等の円滑な運営及び利用者等の支援を図るため、維持運営等に係る経費を負担する。

4 障がい児・者の社会参加や就労、障がいに対する理解の促進

(1) 社会参加や就労に対する支援

- ア 盲ろう者支援事業費 936万円
視覚と聴覚の両方に障がいのある盲ろう者の自立と社会参加を推進するため、盲ろう者支援センターの運営を行う。
- イ 神奈川県ライトセンター指定管理費 3億 597万円
視覚障がい者の社会参加を促進するため、点字、録音図書等の貸出しやスポーツ振興事業等を行うとともに、視覚障がい者に対するボランティア活動を振興する。

- ウ 神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費 1億5,833万円
聴覚障がい者の社会参加を促進するため、字幕入りビデオ等の貸出しや各種情報提供を行うとともに、聴覚障がい者に対するボランティア活動を振興する。
- エ 聴覚障がい児等手話言語獲得支援事業費〔再掲〕 633万円
- オ 工賃向上支援事業費 1,404万円
一般の企業等で働くことが難しい障がい者の収入を増加させるため、障害福祉サービス事業所等の生産活動を支援するとともに、複数の事業所が共同して受注や品質管理等を行う共同受注窓口を設置する。
- カ 障害者就業・生活支援センター事業費 6,162万円
障がい者の職業生活における自立を図るため、就職や職場への定着が困難な障がい者及び就業経験のない障がい者に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、障がい者の家庭や職場の訪問等により、就業、日常生活及び社会生活上の支援を行う。
- キ 福祉バス運行事業費 3,698万円
障がい者の社会参加を促進し、文化、レクリエーション活動への参加の機会を拡大するため、福祉バス（車いす用リフト付き大型バス等）を運行する。
- ク 軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助 210万円
障害者総合支援法による補聴器支給の対象とならない軽度・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を支援するため、補聴器購入費用を助成する市町村に対して補助する。
- ケ 失語症者向け意思疎通支援事業費 402万円
失語症者の意思疎通を支援するため、失語症者の日常生活のニーズを理解し、コミュニケーション技術などの支援技術を習得した意思疎通支援者の養成研修の実施や支援者の派遣を行う。
- コ 障がい者文化芸術普及支援事業費〔再掲〕 2,672万円
- サ 未来型障がい者就労支援等事業費〔再掲〕 154万円
- シ 農福連携マッチング等支援事業費〔再掲〕 354万円
- (2) 障がい及び障がい児・者に対する理解の促進
- ア 障害者理解促進事業費〔再掲〕 589万円

施策2 高齢者が安心して、元気に、いきいきと暮らせる社会づくり

1 高齢者がいきいきと暮らせる保健福祉の充実

(1) 医療・介護の連携など地域包括ケアシステムの深化・推進

ア 地域包括ケア推進事業費 688万円
地域包括ケアシステムを推進するため、県及び各保健福祉圏域の広域的な地域ケア会議の開催、在宅医療・介護連携推進事業研修会の開催、市町村への専門職派遣、地域包括支援センターの職員等に対する研修等を行う。

イ 生活支援コーディネーター養成研修事業費 736万円
地域における生活支援等サービスの提供体制の整備に向けた取組を推進するため、生活支援コーディネーター等に対し研修を行うとともに、助言等を行うアドバイザーを派遣する。

(2) 認知症とともに生きる社会づくり

ア 認知症医療支援事業費 573万円
認知症の早期診断・早期対応の体制を強化するため、かかりつけ医等を対象として、認知症対応力の向上を図るための研修を行うとともに、かかりつけ医への助言や支援を行う認知症サポート医の養成及びフォローアップ研修を行う。

イ 認知症医療支援事業費補助 1,002万円
認知症の早期診断・早期対応の体制を強化するため、指定都市が実施する認知症サポート医養成や病院勤務の医療機関従事者向けなどの研修事業に対して補助する。

ウ 認知症対策総合支援事業費 347万円
認知症施策を推進するため、認知症施策推進協議会等の運営を行う。

エ 認知症疾患医療センター運営事業費 3,830万円
地域における認知症疾患の医療・介護連携の強化を図るため、認知症疾患医療センターの指定を増やし、専門的医療の提供や日常生活を継続するための支援を充実する。

オ 認知症対策普及・相談・支援事業費 1,144万円
認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症コールセンターにおいて介護の悩みなど認知症全般に関する相談を行うほか、かながわオレンジ大使（認知症本人大使）による認知症理解のための「本人発信」を支援する。

カ 認知症地域支援等研修事業費 396万円
認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援するため、市町村が設置する認知症初期集中支援チームのチーム員の養成やフォローアップ、認知症地域支援推進員の研修を行う。

- キ 認知症介護等研修事業費 [一部] 1,672万円
 認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るため、認知症介護の専門職員を養成する研修を行う。
- ク 若年性認知症対策総合推進事業費 1,805万円
 若年性認知症の人やその家族等からの相談及び支援に携わるコーディネーターを配置し、若年性認知症の特性に配慮した就労継続支援、社会参加支援及び活躍できる居場所づくり支援等を行う。
- ケ オレンジパートナー活動支援事業費 331万円
 オレンジパートナーをはじめとする認知症サポーターのステップアップ研修修了者の活動支援を行うとともに、市町村におけるチームオレンジ構築支援のための伴走支援や会議、研修を行う。
- コ 認知症未病改善推進事業費 154万円
 市町村のイベントと連携し、かながわオレンジ大使（認知症本人大使）による本人発信を進め認知症の正しい理解を促すとともに、認知症未病改善の普及啓発を行う。また、高等学校と連携したVR体験会を実施し、若年層の認知症未病改善の理解を深め、主体的な取組につなげる。

(3) 高齢者の健康・生きがいつくり

- ア 介護予防評価事業費 394万円
 市町村が「介護予防事業」を効果的に実施するため、事業効果の調査分析、評価を行うとともに、研修や高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施における「通いの場」への伴走支援事業を行う。
- イ 老人クラブ活動等推進事業費 4,273万円
 高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、各種活動を総合的に実施する組織である老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動経費に対して補助する。
- ウ 高齢者社会参画・生きがいつくり支援事業費 706万円
 身近な地域における健康づくり活動や支え合い活動を支援するため、老人クラブの運営支援を行うほか、各市町村老人クラブ連合会との連携により、高齢者の健康課題等について学ぶ「ゆめクラブ大学」を開催し、高齢者が地域支援事業の担い手になるために必要な知識を習得する研修を行う。
- エ 介護・認知症未病改善プログラム事業費 903万円
 認知症未病改善のため、県民がコグニサイズ（※）に取り組みやすい環境づくりとして、フォローアップ講師を派遣するなど、コグニサイズの更なる普及・定着を推進する。

※ コグニサイズとは、国立長寿医療研究センターが開発した、認知機能の維持・向上が期待される運動で、コグニション（認知）とエクササイズ（運動）を組み合わせた造語

(4) 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり

- ア 介護給付費負担金 1,091億8,385万円
- (ア) 介護給付費負担金 1,011億3,202万円
介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護保険法に基づき市町村が行う介護給付及び予防給付に要する経費の一部を負担する。
- (イ) 地域支援事業費交付金 58億3,422万円
高齢者が社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるようにするため、地域支援事業に要する経費の一部を市町村に対して交付する。
- (ロ) 低所得者保険料軽減県負担金 22億1,760万円
介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護保険法に基づき市町村が行う低所得者の介護保険料の軽減措置について、減額した額の一部を負担する。
- イ 介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業費 910万円
介護職員の処遇改善を図るため、介護職員処遇改善加算等の取得に必要な介護サービス事業所等の就業規則の作成・変更について、専門家による相談等を行う。
- ウ 介護認定調査員等研修事業費 86万円
要介護認定を公平、公正かつ適正に行うため、認定調査員等に対して認定業務にかかる研修を行う。
- エ 介護給付適正・適切化推進特別事業費国保連補助 675万円
市町村の介護給付適正化の取組を支援するため、医療給付情報と介護給付情報との突合等に要する費用に対して補助する。また、市町村が十分に保険者機能を発揮できるよう支援するため、課題に応じたアドバイザーを派遣する。
- オ 介護ロボット普及推進事業費 6億7,363万円
介護施設職員等に対し、介護ロボットの活用現場を体験する機会を設けるとともに、介護施設等への介護ロボットやICTの導入に対して補助する。また、介護施設等を対象として介護ロボットやICTの導入に向けたオンラインセミナーを開催する。
- カ かながわ感動介護大賞表彰事業費 270万円
介護の仕事の魅力や素晴らしさを広く伝えるため、施設や在宅における介護に関するエピソードを募り、「かながわ感動介護大賞」として表彰を行う。
- キ 介護保険事業者指定・指導監査事業費 9,758万円
介護保険サービスを適切に提供するため、介護サービス事業者の適切な指定・指導を行うとともに、介護現場においてハラスメントが発生した場合の対応等に関する管理者向けの研修や法律相談を行う。また、介護サービス利用者のサービス選択を支援するため、事業者のサービスに関する情報を公表する。
- ク サービス情報提供システム推進事業費負担金 223万円
介護サービス事業者等の情報を提供するため、市町村等と共同で運営する「介護情報サービスかながわ」の運用経費の一部を負担する。

- ケ 低所得者利用負担対策事業費補助（社会福祉法人軽減） 2,207万円
介護サービスの利用促進を図るため、生計困難な低所得者が社会福祉法人によるサービスを利用する際の負担軽減措置を行う市町村に対して補助する。
- コ 地域密着型サービス関係研修事業費 672万円
地域密着型サービス事業所において適切なサービスを提供するため、管理者等に対する研修を行う。
- サ 特別養護老人ホーム整備費補助 5億5,080万円
在宅での介護が困難な重度の要介護高齢者に介護を行う特別養護老人ホーム等の整備費用に対して補助する。
- 一部(新)シ 地域密着型サービス施設等整備費補助 23億8,837万円
市町村で提供される地域密着型サービスの強化等を図るため、小規模多機能型居宅介護事業所や認知症高齢者グループホーム等の整備、介護職員の宿舍の整備等に加え、新たに土地等所有者と介護施設を開設しようとする法人等のマッチングに係る経費に対して補助する。
- ス 高齢者施設改修費補助 4億4,698万円
入所者の自立した生活の支援を図るため、既存施設のユニット化やプライバシー保護のための改修、介護医療院等への転換整備費用等に対して補助する。
- セ 施設開設準備支援事業費補助 48億4,863万円
介護施設等の開設時から安定した質の高いサービスを提供できる体制の整備を支援するため、施設の開設準備費用等に対して補助するとともに、介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入費用等に対して補助する。
- ソ 定期借地権利用整備促進事業費補助 2億3,561万円
特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、定期借地権を設定した用地確保に要する費用に対して補助する。
- タ 軽費老人ホームサービス提供費補助 6億6,877万円
身寄りのない高齢者や家族との同居が困難な高齢者を対象とする軽費老人ホームに入居する低所得者の負担を軽減するため、サービスの提供に要する費用に対して補助する。
- チ 民間社会福祉施設運営費補助 1億1,257万円
自主的で柔軟な施設運営を促進するため、養護老人ホーム及び軽費老人ホームの職員雇用費のうち、県の配置基準を超えて雇用する直接処遇職員経費について、利用者数等に応じて補助する。
- ツ 民間社会福祉施設整備借入償還金補助 5,734万円
民間老人福祉施設の整備を促進するため、（独）福祉医療機構又は県社会福祉協議会から、施設及び設備整備に係る融資を受けた社会福祉法人の償還元金及び利子の支払いに対して補助する。

テ 喀痰吸引等研修支援事業費 509万円
たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成する際の課題に対応するため、
実地研修先の確保や喀痰吸引等研修の受講を支援する。

ト 介護施設等防災リーダー養成研修事業費 297万円
台風や地震等による大規模災害の発生に備え、介護施設等の災害対策を強化す
るため、施設等職員を対象として災害対策に関する研修を実施する。

(5) 市町村が行う取組の支援

ア 高齢者保健福祉計画等推進事業費 224万円
市町村の保険者機能の強化を支援するため、国から提供されたデータを活用し
た地域分析や、市町村職員を対象とした研修の実施、自立支援・重度化防止に向
けた市町村の個別支援を行う。

イ 介護・認知症未病改善プログラム事業費〔再掲〕 903万円

ウ 介護給付適正・適切化推進特別事業費国保連補助〔再掲〕 675万円

エ サービス情報提供システム推進事業費負担金〔再掲〕 223万円

オ 生活支援コーディネーター養成研修事業費〔再掲〕 736万円

カ 地域包括ケア推進事業費〔再掲〕 688万円

キ 介護予防評価事業費〔再掲〕 394万円

施策3 地域における保健・医療体制の整備

1 疾病対策の推進

(1) 難治性疾患及び肝疾患対策などの推進

- ア 小児特定疾病医療援護費 5億1,081万円
治療が長期にわたり、医療費が高額となる小児慢性特定疾病について、医療費の一部を支給する。また、長期療養している小児慢性特定疾病児童等の成長とともに自立を支援するため、関連情報の発信を行うほか、児童が成人後も適切な医療を受けられるよう、移行期医療支援コーディネーターを配置し、成人期への移行期医療の支援体制を整備する。

(2) 被爆者等援護対策の推進

- ア 被爆者医療援護事業費 13億 652万円
原子爆弾被爆者の援護のため、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき医療特別手当及び健康管理手当等、各種手当の支給を行う。
- イ 被爆者等健康診断事業費 2,365万円
原子爆弾被爆者等の健康の維持増進を図るため、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき健康診断を実施する。
- ウ 被爆者のこども医療援護対策事業費 2,210万円
原子爆弾被爆者の子どもの健康保持及び増進を図るため、健康診断を実施するとともに、特定の疾患に罹患した際に医療費を給付する。

施策4 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着

1 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着

(1) 保健・医療・福祉人材の確保・定着対策の充実

- ア かながわ福祉人材センター事業費 2,766万円
福祉・介護人材の確保・定着を図るため、かながわ福祉人材センターにおいて、福祉人材の就労相談・あっせん、求職者への研修及び調査研究事業等を行う。
- イ かながわ福祉人材センター機能強化事業費 6,718万円
(ア) かながわ福祉人材センター機能強化事業費 3,769万円
地域密着型の就職支援を展開するとともに、福祉の仕事の魅力普及啓発事業等を行う。また、福祉・介護の仕事に関心のある者に対し、職場体験の機会を提供するほか、離職した介護福祉士等の復職を支援するための研修等を行う。
- (イ) キャリア支援専門員配置事業費 2,948万円
かながわ福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、専門性を活かしたきめ細かな就労マッチング支援や労働環境の整備等に向けた助言等を行う。
- ウ 介護人材確保促進事業費 5,874万円
(ア) 介護人材確保対策推進会議事業費 436万円
介護事業者や関係団体等による会議を設置し、介護人材確保に係る共通課題の解決の方策や効果的な取組等について検討する。
- (イ) 優良介護サービス事業所認証評価制度の事務局運営費 1,834万円
サービスの質や人材育成、処遇改善等について一定の水準を満たしている介護サービス事業所等を認証する制度を運営する。
- (ウ) ベスト介護セレクト20事業費 2,255万円
要介護度の維持・改善、人材育成、処遇改善に成果をあげた介護サービス事業所を表彰し、更なる取組へのインセンティブとなる奨励金（1事業所100万円）を交付する。
- (エ) 介護フェア in かながわ事業費 985万円
11月11日の介護の日関連イベントとして、「介護フェアinかながわ」を開催し、広く県民に対して介護の仕事の魅力を発信する。
- (オ) 介護の魅力発信動画作成・広報事業費 363万円
11月11日の介護の日関連イベントとして、介護に関する事実や魅力を伝える動画を作成し、短期の集中的な広報を行うことで、介護業界に係るマイナスイメージの払拭を図る。
- エ 介護事業経営マネジメント支援事業費 1,277万円
介護サービス事業所の経営改善を図るため、経営者層を対象としたセミナーの開催や経営コンサルタント等のアドバイザーを派遣する。

- ⑨ オ 現任職員キャリアアップ支援事業費補助 270万円
 個々の介護事業所が抱える個別課題の解決を支援するため、市町村が行う介護事業所の現任職員を対象とした講師派遣型研修事業に要する経費を補助する。
- カ 外国籍県民介護職等定着支援事業費 967万円
 福祉・介護分野での外国籍県民の雇用拡大・定着を図るため、外国籍県民対象のビジネスマナー研修の開催や就労支援を行うとともに、外国籍県民介護職員等のための相談窓口を設置する。
- キ 外国人介護福祉士候補者支援事業費 8,169万円
 経済連携協定（EPA）に基づき、インドネシア、フィリピン及びベトナムから入国した外国人介護福祉士候補者を支援するため、国家試験対策講座を実施するとともに、施設が行う学習支援に対して補助する。
- ク 外国人技能実習生等資質向上研修事業費 1,200万円
 介護業務に就労することを希望する外国人技能実習生や特定技能外国人を支援するため、介護技能向上に関する研修を行う。また、横浜市及び川崎市が行う同研修事業に対して補助する。
- ケ 外国人留学生介護分野受入環境整備事業費 2,930万円
 (ア) 留学生と受入介護施設等とのマッチング事業費 2,299万円
 日本語学校や介護福祉士養成施設等に関する情報収集と外国人留学生等候補者への情報提供を行い、現地での合同説明会を開催するなどのマッチング事業を行う。また、横浜市が行うマッチング事業に対して補助する。
- (イ) 受入介護施設等支援事業費補助 559万円
 外国人留学生を受け入れた介護施設等が、日本語学校や介護福祉士養成施設に係る学費、住居費等を負担した場合、その費用に対して補助する。
- (ウ) 外国人介護福祉士養成施設日本語学習等支援事業費補助 72万円
 介護福祉士養成施設等が行う外国人留学生への日本語学習支援事業に係る費用に対して補助する。
- コ 外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助 918万円
 介護施設等における外国人介護人材の受入れを支援するため、施設等が行うコミュニケーションを促進する取組等に対して補助する。
- サ 介護未経験者参入促進事業費 1億434万円
 福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に、初任者研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する。また、介護助手の導入促進等を行うとともに、介護現場における多様な働き方の導入に向けたモデル事業を実施する。

- シ 介護人材参入促進事業費補助 3,932万円
 福祉・介護人材の参入を促進するため、政令市が行う介護分野での就労未経験者を対象にした初任者研修等の実施から介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する事業に対して補助する。また、市町村が行う介護の仕事の普及啓発事業に対して補助する。
- ス 求職者と介護業界のマッチング支援事業費 4,781万円
 求職者の生活の安定と本県の喫緊の課題である介護人材確保のため、求職者に対して、本人の適性に合った介護事業所等とのマッチング及び業務に必要な知識・技術などの習得を支援する。
- セ 介護職員子育て支援代替職員配置事業費補助 750万円
 福祉・介護人材の定着を促進するため、出産・育児休業から復職した介護職員が短時間勤務する際における介護サービス事業者の代替職員雇用に対して補助する。
- ソ 喀痰吸引等研修支援事業費〔再掲〕 509万円

(2) 保健・医療・福祉現任者教育の充実と専門性の向上

- ア 介護職員研修受講促進支援事業費補助 1,704万円
 介護職員の資質向上を図るため、介護サービス事業者が、初任者研修、実務者研修、生活援助従事者研修等を受講する職員の研修受講料を負担した場合、その費用に対して補助する。また、研修受講中の代替職員に係る費用に対して補助する。
- イ 介護支援専門員研修事業費 9,728万円
 地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりを実践するため、主任介護支援専門員を養成する。また、主任介護支援専門員等が必要な知識の修得等のための研修を行う。
- ウ 介護職等資質向上研修事業費 1,928万円
 (ア) 介護支援専門員多職種連携研修事業費 455万円
 地域包括ケアシステムの中核を担う介護支援専門員の資質向上を図るため、多職種連携に関する研修を行う。
- (イ) 介護人材認定研修推進事業費 1,205万円
 介護福祉士資格取得後2年程度の実務経験を持つ介護職員を対象に、現場で中心的な役割を担うチームリーダー養成研修を行う。
- (ウ) 新人介護職員等交流会事業費 187万円
 入職時及び入職3年目などの節目となるタイミングで、所属する施設・事業所外の同様の立場にある若手介護職員との交流会を行う。
- (エ) メンター制度等導入支援事業費 80万円
 新採用職員が介護職員として安心してスタートを切り、円滑に職務に取り組むことができるよう、メンター制度等の導入支援を行う。

エ	かながわ福祉人材センター事業費 [再掲]	2,766万円
オ	重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費 [再掲]	155万円

施策5 ともに生き支えあう地域社会づくり

1 ともに生き支えあう社会をめざす地域福祉の推進

(1) 福祉コミュニティづくりを担う人材の育成・定着

- ア 民生委員児童委員活動推進事業費 2億7,237万円
民生委員・児童委員の活動の推進と、資質の向上を図るため、民生委員・児童委員の活動費を負担するほか、神奈川県民生委員児童委員協議会の活動に対して補助する。
- イ 災害時福祉支援体制整備事業費 645万円
大規模災害時に備え、福祉関係団体等と連携し、神奈川県災害派遣福祉チームの設置や事務局体制の整備を行うとともに、訓練、研修等を通じて災害時要配慮者(高齢者や障がい者等)に対する必要な支援体制を確保する。
- ウ 地域包括ケア推進事業費〔再掲〕 688万円

(2) 福祉サービスを安心して利用することができるしくみづくり

- ア 福祉サービス第三者評価推進事業費補助 1,005万円
福祉サービスの質の向上及び利用者のサービス選択を支援するため、福祉サービス事業者を対象とする第三者評価機関の認証、評価調査者の研修や、評価結果の公表等を行うかながわ福祉サービス第三者評価推進機構の運営等に対して補助する。
- イ 権利擁護推進事業費補助 1億4,834万円
(ア) 福祉サービス利用援助事業費補助 1億2,270万円
判断能力が十分でない高齢者や障がい者等の権利擁護を推進するため、福祉サービス利用に関する援助や、日常的な金銭管理の支援等を行う日常生活自立支援事業に対して補助する。
- (イ) 福祉サービス苦情解決事業費補助 2,564万円
福祉サービス利用者の権利擁護を推進するため、福祉サービスへの苦情に対する相談・助言・あっせん等を行う苦情解決事業に対して補助する。
- ウ 権利擁護推進事業費(医療介護基金) 9,103万円
成年後見制度の第三者後見の担い手を育成するため、法人後見担当者の人材育成等を行う。また、市町村が行う市民後見人の人材育成、活動支援に対して補助する。
- エ かながわ成年後見推進センター事業費 2,136万円
判断能力が十分でない高齢者や障がい者等の権利擁護を推進するため、成年後見制度の相談や法人後見の支援等を行うかながわ成年後見推進センターを運営する。
- オ 地域生活定着支援事業費 3,742万円
罪を犯した者で、高齢又は障がいにより福祉的な支援が必要な者等に対し、矯正施設退所後や刑事収容施設釈放後に、円滑に福祉サービスを受けられるよう、地域生活定着支援センターにおいて、地域生活への移行支援や自立促進を図る。

カ	未成年後見人報酬等補助 児童虐待の防止等を図り、子どもの権利利益を擁護するため、児童相談所長が認める子どもについて、家庭裁判所が選任した未成年後見人の報酬等に対して補助する。	328万円
(3) バリアフリーの街づくりと心のバリアフリーの推進		
ア	みんなのバリアフリー街づくり推進事業費 [再掲]	504万円
イ	ともに生きる社会推進事業費 [再掲]	4,071万円
ウ	障害者理解促進事業費 [再掲]	589万円
エ	障がい者文化芸術普及支援事業費 [再掲]	2,672万円
オ	未来型障がい者就労支援等事業費 [再掲]	154万円
カ	農福連携マッチング等支援事業費 [再掲]	354万円
(4) 手話を利用しやすい環境の整備		
ア	手話言語普及推進事業費 [再掲]	1,258万円
イ	聴覚障がい児等手話言語獲得支援事業費 [再掲]	633万円
ウ	神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費 [再掲]	1億5,833万円
	(ア) 手話通訳者・要約筆記者養成派遣等事業費	1,590万円
	聴覚障がい者の意思疎通を支援するため、手話通訳者・要約筆記者の養成、派遣等を行う。	
(5) 生活を支える福祉の充実		
ア	遺族等対策費 戦没者遺族等の福祉向上を図るとともに、県民に戦争体験や平和の尊さを継承するため、戦争等体験講演などを実施している（一財）神奈川県遺族会等に対して補助する。	966万円
イ	外国籍県民等福祉給付金助成事業費補助 外国籍県民等の福祉の向上を図るため、無年金者となっている外国籍県民等の高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給する市町村に対して補助する。	181万円
ウ	中国残留邦人生活支援給付費 町村部の永住帰国した中国残留邦人等と、その配偶者で、世帯収入が一定の基準に満たない者に対して、老後の生活安定のため、生活支援給付や医療支援給付等を行う。	430万円

- エ 生活困窮者自立促進支援事業費 7,217万円
 自立相談支援機関の相談支援員が生活困窮者から相談を受け、就労等による自立に向けた支援を行う。また、社会資源の広域的な開拓や市域を越えたネットワークづくり事業を行う。
- オ ワンストップ支援推進事業費 749万円
 生活困窮者が地域において自立した生活が送れるよう、相談窓口の周知、出張相談会、相談支援員の研修等を行い、一人ひとりの状況に応じ、相談から就労等までの寄り添った支援を行う。
- カ 住居確保給付金支給費〔再掲〕 1,249万円
- キ 生活困窮世帯の子どもの健全育成事業費 3,679万円
 生活困窮世帯の子どもの健全育成のため、子ども支援員を配置し、家庭訪問等を行うとともに、家庭学習を補完する学習の場や安心して過ごせる居場所を運営する。
- ク 被保護者就労支援事業費 2,241万円
 就労による経済的自立を支援するため、保健福祉事務所に就労支援員を配置し、生活保護受給者に対する就労意欲の喚起のための面接指導、公共職業安定所への同行訪問、就労後の職場定着に向けた相談等を行う。
- ケ 自立支援プログラム策定実施事業費 2,695万円
 生活保護受給者の経済的、社会的、日常生活の面での自立を支援するため、保健福祉事務所において社会貢献活動や、中間的就労の機会を提供するなど、一人ひとりの生活保護受給者にとって必要な支援を行う。
- コ 生活保護適正実施事業費 6,877万円
 生活保護制度の適正な運営を図るため、生活保護の認定事務に係る各種調査の充実及び医療扶助の診療報酬明細書の点検等を行う。
- サ 生活福祉資金貸付事業費等補助（国庫対象） 5,664万円
 低所得者世帯、高齢者世帯、障がい者世帯の経済的な自立や、在宅福祉等の促進を図るため、県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業に対して補助する。
- シ 生活保護扶助費 82億8,052万円
 健康で文化的な最低限度の生活を保障し、県民生活の安心を支えるため、県所管域の生活困窮者に対して、生活保護法に基づき扶助費を支給する。
- ス 生活保護就労自立給付金 465万円
 生活保護脱却直後の不安定な生活を支え、再度、保護に至ることを防止し、保護受給者の就労による自立を促進するため、安定した職業に就いたこと等により保護の必要がなくなった者に対して、就労自立給付金を支給する。

セ	進学準備給付金	190万円
	<p>貧困の連鎖を断ち切り、生活保護世帯の子どもの自立を助長するため、県所管の福祉事務所管内（町村部）の生活保護世帯の子どもの大学等への進学時に、進学の際の新生活立ち上げ費用としての給付金を支給する。</p>	
ソ	一時生活支援強化事業費	547万円
	<p>失業等で住まいを失った方の居所を確保するため、無料低額宿泊所の空き室を借り上げ、住居喪失者を一時的に受け入れる。</p>	
タ	地域生活定着支援事業費〔再掲〕	3,742万円
チ	ケアラー支援事業費〔再掲〕	5,153万円
㊦	ツ ケアラー支援サービスモデル事業費〔再掲〕	2,030万円
(6) 市町村における包括的な支援体制の整備		
㊦	ア 重層的支援体制整備事業交付金	4,949万円
	<p>「高齢」、「障がい」、「子ども」など、属性を問わない包括的な支援体制の円滑な運営を図るため、社会福祉法に基づき市町村が行う重層的支援体制整備事業（多機関協働事業分）に要する経費を負担する。</p>	
イ	重層的支援体制構築支援事業費〔再掲〕	507万円

2 生涯を通じた健康づくりの推進

(1) 未病改善の取組の推進

ア	介護・認知症未病改善プログラム事業費〔再掲〕	903万円
イ	高齢者社会参画・生きがいつくり支援事業費〔一部〕〔再掲〕	345万円

(2) 母子保健の推進

ア	未熟児等養育費	9,684万円
	<p>出生時において、入院を必要とする未熟児が諸機能を回復することにより健やかな発育を促すために要する医療費等の一部を市町村に対して負担する。</p>	

子ども・子育てへの支援

施策6 子ども・子育てを支える社会環境の整備

1 幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実等

(1) ニーズに応じた幼児期の教育・保育の提供

- ア 子ども・子育て支援給付費負担金 582億2,447万円
(ア) 施設型給付費負担金 535億2,943万円
市町村が実施する保育所等への給付費の一部を負担する。
- (イ) 地域型保育給付費負担金 46億9,504万円
市町村が実施する小規模保育等への給付費の一部を負担する。
- イ 私設保育施設等利用給付費負担金 9億7,855万円
少子化対策のため、私設保育施設(認可外保育施設)や幼稚園の預かり保育等の利用料を負担する。
- ウ 幼児教育無償化関係事務費 2億7,107万円
幼児教育の無償化の実施に必要な市町村の事務費等を補助する。
- エ 医療的ケア児受入促進事業費 130万円 ☆
保育所等における医療的ケア児の受け入れを促進するため、医療的ケア児を受け入れようとする施設及び市町村に対してアドバイザーを派遣する。
- オ 保育環境向上等事業費補助 8,704万円
保育環境改善のため、保育所等において老朽化した備品等の更新や改修等を行う市町村に対し、その費用を補助する。
- カ 子育て世帯訪問等支援事業費補助 2,668万円
家事・育児等に不安・負担を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を対象に訪問支援員が家事・育児等の支援を行う。また、子どもとの関わり方や子育てに不安を抱えている子育て家庭に対してペアレントトレーニングを行う。
- キ 子育て世帯レスパイト支援事業費補助 1億8,933万円
低所得世帯等の利用者負担を軽減するため、市町村が実施する子育て短期支援事業や一時預かり事業において、専従・専任職員の配置に要する費用等を補助する。
- ⑧ク インクルーシブ保育・養育推進事業費 101万円 ☆
効果的な「インクルーシブ保育・養育」実現のため、有識者による検討会を開催する。
- ケ 私立幼稚園等預かり保育推進費補助 3億1,352万円
保育ニーズに対応するため、正規の教育時間前後や休業日に預かり保育を実施する幼稚園等に対して補助する。

コ 私立幼稚園利用給付費負担金 41億4,798万円
少子化対策のため、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園（私学
助成園）の利用料を負担する。

サ 実費徴収補足給付事業費補助（私立幼稚園） 2,462万円
低所得世帯等の園児を対象に、副食材料費の経費として市町村が行う給付費の
一部を負担する。

(2) 幼稚園教諭、保育士、保育教諭の確保・育成

ア 地域限定保育士試験実施事業費 6,488万円
国家戦略特区の活用により、県独自の地域限定保育士試験を実施し、保育士を
確保する。

イ 保育エキスパート等養成事業費 8,002万円
一定の経験を積んだ保育士等を対象に、アレルギー、乳児保育など各分野のス
ペシャリスト（保育エキスパート）等を養成し、保育の質の向上と就業継続の支
援を行う。

ウ 子ども・子育て支援人材確保育成事業費 9,668万円
(ア) 保育士・保育所支援センター事業費 920万円
潜在保育士の復帰を促進するため、「かながわ保育士・保育所支援センター」
において、保育の仕事の相談・紹介、就職支援セミナー等を実施する。

(イ) 保育士等確保対策事業費 28万円
幼保連携型認定こども園に配置が必要となる保育教諭（幼稚園教諭免許と保
育士資格の併有者）確保を図るとともに、保育所等に勤務している保育士資格
を有していない者の保育士資格取得を支援する。

(ウ) 子育て支援員研修事業費 1,437万円
地域型保育や一時預かりなどの子育て支援事業に従事する子育て支援員に対
し、必要な知識や技能等を習得するための研修を実施する。

(エ) 放課後児童支援員認定資格研修事業費 2,096万円
放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員に対し、必要な知識や技能等
を習得するための研修を実施する。

(オ) 放課後児童支援員等資質向上研修事業費 1,780万円
放課後児童支援員等の資質の向上を図るため、専門性の高い知識や技術を習
得するための研修を実施する。

エ 保育補助者雇上強化事業費補助 1,867万円
保育所等における保育士の負担を軽減するため、短時間勤務の保育補助者の雇
い上げに必要な経費を補助する。

- オ 保育体制強化事業費補助 2億2,386万円
 地域の子育て経験者など多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで、保育士の負担を軽減し、保育士の就業継続、離職防止を図る市町村に対して補助する。
- カ 養成施設就職促進事業費 252万円
 保育士養成施設の学生の県内保育所等への就職を促進するため、養成施設の学生と若手保育士の交流会を開催する。
- キ 短時間保育士雇上事業費補助 834万円
 短時間から徐々にフルタイムに移行する働き方を支援するため、配置基準外の短時間勤務の保育士の雇用を支援する市町村（政令市・中核市を除く）に対して補助する。
- ク 幼稚園教員復帰等支援事業費 172万円
 幼稚園の人材確保を支援するため、潜在幼稚園教員の復帰等を促進するための現場見学、就職相談会を実施する。

(3) 地域における多様な子育て支援の充実

- ア 地域子ども・子育て支援交付金事業費補助 107億8,688万円
 (ア) 放課後児童健全育成事業費補助 63億7,708万円
 保護者が仕事等により家庭にいない小学生に対し、放課後の居場所を提供する放課後児童クラブの運営と、放課後児童支援員等の処遇改善に取り組む市町村に対して補助する。
- (イ) 放課後児童健全育成事業費補助（投資） 1億5,635万円
 放課後児童クラブの施設整備等を実施する市町村に対して補助する。
- (ロ) 利用者支援事業費補助 1億6,436万円
 子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育施設や地域の子育て支援を円滑に利用できるよう、子育て中の親子の相談対応や、子育て世代包括支援センターによる支援等を実施する市町村に対して補助する。
- (ハ) 延長保育事業費補助 9億1,295万円
 通常の利用日、利用時間以外の日及び時間において、保育所や認定こども園等で延長保育を実施する市町村に対して補助する。
- (ニ) 民間事業者参入促進等事業費補助 7,651万円
 多様な教育・保育の提供を進めるため、地域における小学校就学前の子どもを対象にした施設等の利用支援などに取り組む市町村に対して補助する。
- (ホ) 乳児家庭全戸訪問事業費補助 1億 831万円
 生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児不安への相談や育児情報の提供、乳児及び保護者の心身の様子及び養育環境を把握し支援を行う市町村に対して補助する。

- (キ) 養育支援訪問事業費補助 9,156万円
 養育を支援することが特に必要な家庭に対し、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育を確保する事業を実施する市町村に対して補助する。
- (ク) 地域子育て支援拠点事業費補助 7億4,686万円
 乳幼児とその保護者同士が交流する場の提供や、育児の相談等を行う子育て支援拠点の運営を行う市町村に対して補助する。
- (ケ) 一時預かり事業費補助 16億6,860万円
 緊急的な保育ニーズや保護者の通院・通学・リフレッシュのために就学前児童及び幼稚園児の一時預かり事業を実施する市町村に対して補助する。
- (コ) 病児・病後児保育事業費補助 3億3,589万円
 病気や病後の児童を保護者が家庭で保育できない場合に、病院・保育所等の付設スペースで預かる事業を実施する市町村に対して補助する。
- (カ) 病児・病後児保育事業費補助（投資） 1,383万円
 病児・病後児保育事業を行うための施設の整備を支援する市町村に対して補助する。
- (シ) 子育て援助活動支援事業費補助 8,352万円
 乳幼児や小学生等の子育て中の者を会員として、自宅で子どもを預かる会員と子どもを預けたい会員のマッチング事業を行う市町村に対して補助する。
- ㊦イ 病児保育支援事業費補助 350万円 ☆
 利用者の利便性を向上させるため、病児保育施設のICT化を進める市町村に対して補助する。

2 待機児童対策の推進

(1) 待機児童対策の推進

- ア 安心こども交付金事業費 830万円
- (ア) 保育所等緊急整備事業費補助 725万円
 待機児童対策を推進するため、保育所の緊急整備等を支援する市町村に対して補助する。
- (イ) 保育所緊急整備事業費補助（低年齢児特化型分園） 105万円
 低年齢児（0～2歳）の受入れに重点化した保育所分園の設置等を支援する市町村に対して補助する。
- イ 認定こども園施設整備交付金事業費補助 8億8,062万円
- (ア) 認定こども園整備事業費補助（国庫対象） 8億7,312万円
 認定こども園の施設整備を支援する市町村に対して補助する。
- (イ) 幼稚園型認定こども園安全管理体制緊急整備費補助 750万円
 幼稚園型認定こども園の安全管理体制を強化・充実するため、防犯カメラ等を設置する事業者に対して補助する。

- ウ 都市部保育所等賃借料支援事業費補助 6億3,390万円
賃貸物件で運営される保育所等の安定的な運営のため、都市部など局地的に賃借料の実勢価格と公定価格が乖離している場合に、賃借料の一部を補助する。
- エ 保育緊急対策事業費補助 1億3,600万円
(ア) 低年齢児受入対策緊急支援事業費補助 6,670万円
低年齢児(0歳)の受入れのため、年度途中で定員超過して受け入れるための保育士の年度当初からの雇用を支援する市町村(政令市・中核市を除く)に対して補助する。
- (イ) 民間保育所健康管理体制強化事業費補助 1,442万円 ☆
保育所等における児童の健康管理体制を強化するため、保健師又は看護師を雇用する保育所等に対し、保育士を雇用した場合の経費との差額の一部を補助する。また、保育所等で受け入れた医療的ケア児を保育するために必要な、看護師等の人件費を補助する。
- (ウ) 要保護児童保育所受入促進事業費補助 5,487万円
虐待等を受けた要保護児童の保育所等の受入れを促進するため、要保護児童を受け入れた保育所等が保育士を雇用する経費の一部を補助する。
- オ 認可外保育施設巡回指導事業費 1,140万円
認可外保育施設に対して、重大事故の防止を目的とした研修の実施や、睡眠中、食事中等の重大事故が発生しやすい場面での巡回指導を行う。
- カ 認可外保育施設フォローアップ事業費 1,119万円
無償化の対象となる認可外保育施設の質の確保・向上のため、指導監督基準を満たさない認可外保育施設に対し、継続的な助言指導を行う者を配置し、指導を強化する。

3 子どもの放課後などにおける育ちの場の提供

(1) 子どもの放課後などにおける育ちの場の提供

- ア 放課後児童健全育成事業費補助〔再掲〕 63億7,708万円
- イ 放課後児童健全育成事業費補助(投資)〔再掲〕 1億5,635万円
- ウ 放課後児童支援員認定資格研修事業費〔再掲〕 2,096万円
- エ 放課後児童支援員等資質向上研修事業費〔再掲〕 1,780万円

4 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援

(1) 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援

- 一部(新)ア 小児医療費助成事業費補助 60億 8万円 ☆
市町村が実施する小児医療費の助成制度に対して、通院した際の補助対象年齢を、これまでの就学前(6歳)までから、小学校卒業(12歳)まで引き上げた上で補助する。

イ 地域少子化対策重点推進交付金事業費 7,679万円
結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に取り組むとともに、結婚新生活の経済的支援などに取り組む市町村に対して補助する。

(2) 家庭、地域、事業者、NPO、行政などの連携による子育て支援

ア 私立幼稚園等地域開放推進費補助 1億2,700万円
地域との連携を深めるため、保護者に対する教育相談事業や地域とのふれあい交流事業などを行う幼稚園等に対して補助する。

施策7 支援を必要とする子ども・家庭への取組

1 支援を必要とする子ども・家庭への取組

(1) 子どもの自立と機会の平等の推進

ア	児童手当負担金 児童を養育している者に対して市町村が支給する児童手当の一部を負担する。	181億9,879万円
イ	児童扶養手当給付費 離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。	8億6,496万円
一部(新)ウ	小児医療費助成事業費補助〔再掲〕	60億 8万円
エ	ひとり親家庭等医療費助成事業費補助 市町村が実施するひとり親家庭等の医療費の助成制度に対し、その経費の一部を補助する。	15億 602万円
オ	母子父子寡婦福祉資金貸付金 母子家庭等の配偶者のない者で現に児童を扶養している者や寡婦に対して修学資金等の各種資金の貸付けを行う。	3億5,000万円
カ	母子家庭等就業支援事業費〔再掲〕	1,504万円
(新)キ	ひとり親養育費確保支援事業費〔再掲〕	600万円
ク	高等職業訓練促進給付金等支給費〔再掲〕	2,374万円
ケ	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助 ひとり親家庭の親の資格取得を支援し、自立の促進を図るため、養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し資金を貸し付ける県社会福祉協議会に対して補助する。	242万円
コ	ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業費補助〔再掲〕	4,176万円
(新)サ	子どもの貧困実態把握調査費〔再掲〕	797万円
シ	子どもの貧困対策推進事業費 子どもの居場所などの活動を支援したい企業や団体と、支援を受けたい活動団体をつなぐ交流会や、子どもの支援に関する専門的な研修等をオンラインで行う。	91万円
一部(新)ス	子ども食堂支援事業費〔再掲〕	2,566万円
セ	SNS子どもの貧困対策相談事業費 生活困窮のおそれの高い、ひとり親家庭が相談しやすい環境を整備するため、SNSを活用した相談を実施する。	1,773万円

(2) 児童虐待への総合的な対応

- ア 虐待防止対策推進事業費 6,072万円
児童虐待に適切に対応し、再発防止を図るため、保護者に対するカウンセリングや、医療機関による虐待事案への専門支援体制を整備する。
- イ 児童虐待未然防止強化事業費 115万円
虐待の未然防止の一層の推進を図るため、しつけの体罰禁止を、幼児から大人まで幅広く普及・啓発する。
- ウ 一時保護児童教育推進事業費 1,159万円
虐待等の理由により児童相談所の一時保護所に保護されている子どもに対する教育面でのケアを図るため、教員経験者等を配置し学習支援を行う。
- エ 児童相談所一時保護所心理職員雇用費 1,222万円
被虐待児童等の心理的ケアの充実を図るため、児童相談所の一時保護所に非常勤の心理担当職員を配置する。
- オ 子ども人権相談室推進事業費 1,452万円 ☆
子どもの権利擁護を推進するため、子ども自身からの人権相談、施設職員の専門研修、啓発事業等を実施する。
- カ 子どもの意見表明支援事業費 428万円 ☆
児童養護施設や児童相談所の一時保護所に入所している子どもたちが自ら意見表明できる機会を確保するため、子どもの意見を汲み取り代弁する取組を推進する。
- ⑨キ 子どもの権利擁護センター事業費 122万円 ☆
令和6年度に施行される改正児童福祉法により入退所時等の意思確認が義務化されるため、新たに準備検討会の開催及び意見表明支援員の養成研修を行う。
- ク SNS児童虐待防止相談事業費 7,435万円
児童虐待について、県民が相談しやすい環境を整備するため、SNSを活用した相談を実施する。
- ケ 児童相談所業務支援システム費 415万円
引き続き増加傾向にある児童虐待相談に対し、迅速かつ適切に対応できるよう、相談情報のデータベースシステムを運用することにより、情報の共有化を徹底し事故防止を図る。
- コ 新たな子育て家庭支援基盤整備事業費補助 19億 560万円
妊産婦、子育て世帯、子どもへの包括的な支援体制を構築するため、市町村が実施する事業に対して補助する。
- サ 大和綾瀬地域児童相談所移転工事費 3,280万円
令和3年4月に中央児童相談所（所在地：藤沢市）と同一建物内に設置した大和綾瀬地域児童相談所について、令和7年度に所管区域内の綾瀬市の市有地「旧綾瀬市保健医療センター」へ移転するため、実施設計及び改修工事を実施する。

(3) 社会的養護のもとに育つ子どもたちへの支援

- ア 社会的養育推進事業費補助 4,763万円
社会的養護の小規模化・地域分散化等の推進のため、県が策定した「社会的養育推進計画」に沿った取組を行う児童福祉施設に対して補助する。
- イ 乳児院等多機能化推進事業費補助 721万円
乳児院等における医療機関との連携強化を図るため、医療機関等連絡調整員を配置し、継続的な服薬管理や健康管理が必要な児童等の円滑な受入れを促進する民間乳児院等に対して、その活動費用の一部を補助する。
- ウ 施設入所児童処遇費 7,202万円
民間児童福祉施設等の入所児童の処遇の向上を図るため、児童の生活費、教育費等を支払う。
- エ 県立児童福祉施設入所者処遇費 2億 165万円
児童虐待等により、県立児童福祉施設に入所した児童を養育するための費用を支出する。
- オ 児童福祉施設退所児童等身元保証人確保対策費補助 42万円
身元保証を必要とする子どもに対し、その子どもが入所していた施設長などが身元保証人となる場合に、保証契約を締結する際の経費を補助する。
- カ あすなろサポートステーション事業費〔再掲〕 2,910万円
- キ 児童養護施設退所児童等支援事業費補助〔再掲〕 9,059万円
- ⑨ク ケアリーバー支援事業費〔再掲〕 954万円
- ケ ケアラー支援事業費〔再掲〕 5,153万円
- ⑨コ ケアラー支援サービスモデル事業費〔再掲〕 2,030万円
- サ 未成年後見人報酬等補助〔再掲〕 328万円
- シ 里親支援事業費 7,592万円
里親制度を推進するため、里親への相談支援、里親制度の普及啓発、委託調整の取組を強化する。また、「里親センター」を運営し、養子縁組に関する相談体制を整備する。

施策8 若者が心豊かに育ち自立できる社会づくり

1 豊かな心と健やかな体を育む体験的な学習などの推進

(1) 青少年の多様な体験活動の促進と青少年支援・指導者の育成

- ア 青少年指導者養成費 1,003万円
青少年の多様な体験学習の促進を図るため、青少年支援・指導者を育成するための研修を実施するとともに、その活動を支援する。
- イ 青少年文化活動等推進事業費 559万円
青少年への科学体験活動の普及・啓発を推進するとともに、県内の様々な企業や研究機関との連携を深め、先端科学を直接体験できる機会を創出する。また、演劇手法を活用した青少年支援に取り組む。
- ウ 藤野芸術の家運営費補助 7,933万円
民間貸付を行っている宿泊型体験活動施設である藤野芸術の家の管理運営に必要な経費を補助する。

2 いじめ・暴力行為対策の推進と不登校・ひきこもりへの対応

(1) ひきこもりなど自立に困難を抱える青少年への支援

- ア 青少年行政総合推進費 339万円
青少年育成功労者等の表彰を行うほか、県いじめ再調査会を運営する。
- イ かながわ若者サポートステーション事業費 1,459万円
ニート等の働くことに悩みを抱える若者の職業的自立を支援するため、地域若者サポートステーションを運営する。
- ウ ひきこもり支援サイト運営費 [再掲] 241万円
- エ SNSひきこもり等相談事業費 [再掲] 1,915万円
- オ ひきこもり相談窓口インターネット広告事業費 [再掲] 530万円
- ㊦カ 「ひきこもり×メタバース」社会参加支援事業費 [再掲] 1,100万円
- ㊦キ ひきこもり支援推進事業費補助 [再掲] 1,087万円
- ク 青少年相談等支援事業費 [再掲] 4,249万円
- ケ 演劇活用青少年支援事業費[再掲] 52万円
- #### (2) いじめ・暴力行為対策の推進と不登校への対応
- ア 私立高等学校等教育改革推進費補助（不登校生徒対策） 800万円
不登校生徒の進路確保のため、不登校生徒の受入体制を整備している私立高等学校に対して補助する。

3 健全育成を支える地域社会づくり

(1) 青少年が健全に育つ環境の整備

ア 青少年保護育成条例等推進費

566万円

青少年の健全な育成を図るため、県、保護者、県民及び事業者が一体となって青少年を取り巻く社会環境の健全化を促進するとともに、青少年の喫煙・飲酒を防止する社会環境を整備するため、関係業界と協働して周知・啓発を行う。

施策9 希望に満ち信頼あふれる学校づくり

1 私立学校教育の振興

(1) 私立学校への支援の充実

ア 私立学校経常費補助〔一部〕〔再掲〕 427億5,113万円 ☆
教育条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、私立学校の経常的な経費及び特色ある教育、生理の貧困対策やヤングケアラーに関する周知・啓発などの取組に対して補助する。

(ア) 私立学校経常費補助（一般補助） 417億8,637万円
校種別補助額 高等学校 218億5,456万円
小・中・中等教育学校 92億3,766万円
幼稚園 84億6,316万円
専修・各種学校 16億8,960万円
特別支援学校 5億4,138万円

なお、特別補助は、以下のとおり。

(イ) 私立高等学校等教育改革推進費補助〔一部〕〔再掲〕 5億2,422万円
教育の質の向上を図る私立学校に対して補助する。また、不登校生徒の進路確保のため、不登校生徒の受入体制を整備している私立高等学校に対して補助する。

(ウ) 私立幼稚園等預かり保育推進費補助〔再掲〕 3億1,352万円

(エ) 私立幼稚園等地域開放推進費補助〔再掲〕 1億2,700万円

イ 私立幼稚園特別支援教育費補助 17億1,304万円
障がいのある幼児とともに学び、ともに育つ保育を推進するため、障がいのある幼児を受け入れる幼稚園に対して補助する。

ウ 私立学校振興資金利子補給費 722万円
教育環境の充実、災害時の安全確保を図るため、私立学校が行う施設整備に対し、その資金の融資あっせんを行うとともに、利子の一部を補給する。

エ 日本私立学校振興・共済事業団補助金 7億2,678万円
私立学校教職員の福利厚生を支援するため、私学共済の長期給付の一部を補助する。

オ 私立学校教職員退職金制度補助金 9億5,361万円
私立学校教職員の福利厚生を支援するため、退職手当金給付財源の一部を補助する。

カ 私立学校国際バカロレア認定取得支援事業費 20万円
グローバル人材の育成に向けて国際バカロレア認定取得に関心のある私立学校に対し、既に認定を取得している学校の公開授業や職員同士の意見交換会等を開催し、認定取得を支援する。

- キ 私立幼稚園施設整備費等補助 2億8,198万円
 幼児教育の質の向上に必要な遊具等の整備や職員の業務負担を軽減するための費用、認定こども園への移行に係る事務負担軽減や耐震化工事のための費用の一部を補助する。
- ク 私立学校施設耐震診断調査費補助（国庫対象） 390万円
 児童生徒等の安全確保及び災害時の避難施設としての公共性の観点から、耐震診断調査を実施する私立学校に対して補助する。
- ケ 私立専門学校修学支援負担金 11億9,042万円
 少子化対策のため、低所得世帯であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援（授業料等減免）を着実に実施する。
- コ 私立幼稚園利用給付費負担金〔再掲〕 41億4,798万円
- サ 実費徴収補足給付事業費補助（私立幼稚園）〔再掲〕 2,462万円

2 公立高校と私立高校の連携強化

(1) 公立高校と私立高校による協調事業の推進

- ア 公私立学校協調事業費 330万円
 公私立高等学校による協調事業の一環として、神奈川の高校の魅力をアピールするとともに、中学生の志望校決定の一助とするため、「神奈川の高校展」を開催する。また、高校生等の就労観の育成と職業意識の向上を図る「仕事のまなび場」事業を実施する。

3 就学支援の推進

(1) 高校生などへの就学支援の充実

- ア 高等学校等就学支援事業費 98億6,082万円
 家庭の状況にかかわらず、すべての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等に対して就学支援金を支給することにより、世帯の教育費負担を軽減する。
 対象校種：高等学校、中等教育学校（後期課程）及び専修学校（高等課程）等
- イ 私立高等学校等生徒学費補助金等 35億 149万円
 私立高校等に通う家庭の経済的負担軽減のため、年収約700万円未満の世帯及び年収約800万円未満の多子世帯（15歳以上23歳未満の扶養している子が3人以上いる世帯）の授業料並びに住民税非課税世帯までの入学金の実質無償化を継続する。
 対象校種：高等学校、中等教育学校（後期課程）及び専修学校（高等課程）
- ウ 外国人学校生徒等学費補助金 1億7,705万円
 外国人学校に通う子ども達が安心して学ぶことができるよう、所得に応じて学費負担の軽減を図るために補助する。

- エ 私立学校生徒学費緊急支援補助金 2,016万円
保護者の失職や倒産等により家計が急変した児童・生徒への影響を軽減するため、授業料を軽減した私立中学校等に対して補助する。
対象校種 中学校、小学校及び中等教育学校（前期課程）
- オ 私立高校生等奨学給付金事業費 6億 225万円
生活保護世帯、住民税所得割非課税世帯の私立高校生等に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金を支給する。
- カ 私立専門学校修学支援負担金〔再掲〕 11億9,042万円

人権施策及び男女共同参画の推進

施策10 人権施策及び男女共同参画の推進

1 人権施策の総合的な推進

(1) 人権教育と人権啓発の推進

ア 人権啓発推進費補助 299万円
県民への人権意識の一層の浸透を図るため、各分野で活動する人権団体等が実施する人権啓発講演会などの啓発活動や人権擁護活動に対して補助する。

イ 人権啓発事業費 3,000万円
人権問題に対する県民の理解と認識を深めるため、人権メッセージ展などの開催や啓発資料の作成・配布など幅広い人権啓発活動を行う。

(2) 人権尊重の視点に立った行政の推進

ア 人権施策推進費 744万円
人権がすべての人に保障される地域社会づくりを目指して策定した「かながわ人権施策推進指針」に基づき、人権施策の総合的な企画、調整を行うほか、性的マイノリティの当事者支援事業や、ヘイトスピーチ対策事業等を実施する。

イ 同和問題対策推進事業費補助 350万円
同和関係団体で構成される神奈川県地域相談連絡協議会が実施する同和対策の普及啓発事業や、部落差別に起因する人権侵害相談等に対して補助する。

2 男女共同参画社会の実現と女性の活躍支援

(1) 男女共同参画社会づくりに向けた教育促進や意識啓発、女性を応援する機運の醸成

ア かながわ男女共同参画センター人材育成・情報発信事業費 415万円
男女共同参画社会の実現に向けて、女性の社会参画やキャリア形成支援に関する講座（男性の意識改革・行動変革促進を含む）、市町村等と連携した意識啓発事業や情報発信を実施する。

イ ライフキャリア教育かながわモデル発信事業費 159万円
社会に出る前の中学生・高校生を対象として、男女共同参画意識を醸成し、自分らしいライフプランをデザインする力を育成するため、出前講座や啓発冊子の配布によりライフキャリア教育の普及啓発を実施する。

一部 **新** ウ 女性の活躍応援団支援事業費 532万円 ☆
女性の活躍を推進する社会的ムーブメントを拡大させるため、「かながわ女性の活躍応援団」による全体会議や取組紹介冊子の作成・配布を行うほか、男性が家事・育児に参画しやすい職場環境をつくるため、新たに企業等の経営層向けセミナーを実施する。

(2) 女性の活躍と参画の促進

ア 男女共同参画施策推進費 353万円
男女共同参画社会の実現に向けて、「かながわ男女共同参画推進プラン」を着実に推進する。

(3) 異性に対する暴力の根絶と人権の尊重

- ア かながわ男女共同参画センター相談事業費 5,109万円
県の「配偶者暴力相談支援センター」として、DV相談（電話・面接・専門相談など）、DV啓発事業等を実施する。
- イ 配偶者等暴力対策事業費 5,376万円
配偶者等からの暴力の被害者支援を総合的に推進するため、被害者の一時保護、同伴児へのケア及び被害者の自立支援などを実施する。
- ウ SNS・DV相談事業費 2,881万円
DV及びデートDVに悩む女性が相談しやすい環境を整備するため、SNSを活用した相談を実施する。

3 コロナ禍における女性への支援

- 一部(新)ア つながりサポート事業費 [再掲] 2,576万円
- イ 女性相談員設置費 [一部] [再掲] 599万円
- ウ DV被害者等セーフティネット強化支援事業費補助 [再掲] 2,511万円

IV 参考 介護・医療・児童関係費

No.①～⑮:健康医療局所管
No.16～58:福祉子どもみらい局所管

(単位:千円)

No	事業名	令和5年度 当初予算額(A)	令和4年度 最終予算額(B)	増減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)
①	国民健康保険基盤安定制度負担金(保険料軽減分)	17,227,115	17,095,784	131,331	100.8%
②	国民健康保険高額医療費負担金繰出金	7,331,841	6,940,861	390,980	105.6%
③	国民健康保険都道府県財政調整繰出金	42,363,399	42,727,663	△364,264	99.1%
④	国民健康保険基盤安定制度負担金(保険者支援分)	3,379,547	3,308,469	71,078	102.1%
⑤	国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金	740,178	650,021	90,157	113.9%
1	国民健康保険 計	71,042,080	70,722,798	319,282	100.5%
⑥	後期高齢者医療定率負担金	77,079,659	76,017,733	1,061,926	101.4%
⑦	後期高齢者医療高額医療費負担金	6,313,743	5,428,236	885,507	116.3%
⑧	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	13,138,173	12,681,694	456,479	103.6%
⑨	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	9,312	1,000	8,312	931.2%
⑩	後期高齢者医療財政安定化基金交付金※1	696,636	-	696,636	皆増
⑪	後期高齢者医療財政安定化基金貸付金※2	1,000,000	-	1,000,000	皆増
⑫	結核一般患者医療費	5,154	5,777	△623	89.2%
⑬	感染症患者入院医療費	40,292	47,628	△7,336	84.6%
⑭	精神障害措置患者医療費	349,861	349,861	-	100.0%
⑮	難病患者医療費	4,331,317	4,037,394	293,923	107.3%
16	被爆者医療援護事業費	1,306,523	1,334,535	△28,012	97.9%
17	未熟児等養育医療費	96,849	96,500	349	100.4%
2	医療費 計	104,367,519	100,000,358	4,367,161	104.4%
18	介護給付費負担金	101,132,023	96,478,594	4,653,429	104.8%
19	地域支援事業費交付金	5,834,226	5,627,710	206,516	103.7%
20	低所得者保険料軽減県負担金	2,217,608	2,176,935	40,673	101.9%
3	高齢者福祉 計	109,183,857	104,283,239	4,900,618	104.7%
21	児童扶養手当給付費	864,968	892,918	△27,950	96.9%
22	児童保護措置費	4,267,738	4,126,850	140,888	103.4%
23	児童手当負担金	18,198,797	18,414,075	△215,278	98.8%
24	母子生活支援施設等保護費負担金	15,015	14,917	98	100.7%
25	育成医療費負担金	10,724	10,724	-	100.0%
26	小児慢性特定疾病医療費	508,944	500,719	8,225	101.6%
27	保育所給付費負担金	36,727,033	35,803,954	923,079	102.6%
28	幼稚園給付費負担金	5,890,341	5,807,178	83,163	101.4%
29	認定こども園給付費負担金	10,912,059	9,729,155	1,182,904	112.2%
30	小規模保育給付費負担金	4,326,719	3,649,739	676,980	118.5%
31	家庭的保育給付費負担金	236,097	219,215	16,882	107.7%
32	居宅訪問型保育給付費負担金※3	1,706	-	1,706	皆増
33	事業所内保育給付費負担金	130,524	95,544	34,980	136.6%
34	私設保育施設等利用給付費負担金	978,551	911,980	66,571	107.3%
35	私立幼稚園利用給付費負担金	4,147,988	4,354,712	△206,724	95.3%
36	実費徴収補足給付事業費補助(私立幼稚園)	24,628	23,898	730	103.1%
4	児童福祉 計	87,241,832	84,555,578	2,686,254	103.2%
37	在宅重度障害者等手当支給費	599,400	588,660	10,740	101.8%
38	特別障害者手当等給付費	66,555	64,930	1,625	102.5%
39	心身障害者扶養共済制度実施費	342,719	328,807	13,912	104.2%

No	事業名	令和5年度 当初予算額(A)	令和4年度 最終予算額(B)	増減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)
40	障害福祉サービス費等負担金	40,864,438	39,343,780	1,520,658	103.9%
41	障害者療養介護医療費負担金	210,734	220,810	△10,076	95.4%
42	障害者補装具購入等負担金	490,807	525,374	△34,567	93.4%
43	相談支援給付費等負担金	604,877	524,787	80,090	115.3%
44	障害者自立支援医療費負担金（更生医療）	3,043,443	2,341,142	702,301	130.0%
45	障害者自立支援医療費負担金（精神通院医療）	5,505,149	5,304,222	200,927	103.8%
46	障害児通所給付費負担金	13,159,850	11,825,973	1,333,877	111.3%
47	障害児施設等措置費	930,897	831,154	99,743	112.0%
48	障害児入所給付費	396,433	373,216	23,217	106.2%
5 障害福祉 計		66,215,302	62,272,855	3,942,447	106.3%
49	生活保護就労自立給付金	4,659	2,254	2,405	206.7%
50	生活保護扶助費	6,845,600	6,753,544	92,056	101.4%
51	生活保護扶助費市分県負担金	1,434,921	1,195,356	239,565	120.0%
52	中国残留邦人生活支援給付費	4,303	4,166	137	103.3%
53	住居確保給付金支給費	12,492	18,900	△6,408	66.1%
54	被爆者等健康診断事業費	23,659	19,163	4,496	123.5%
55	進学準備給付金	1,900	3,440	△1,540	55.2%
56	さつき寮指定管理費（法令義務分）	120,271	104,196	16,075	115.4%
57	かいた婦人の村入所者処遇委託費	15,344	12,399	2,945	123.8%
58	女性相談所一時保護所運営費	10,648	9,647	1,001	110.4%
6 その他福祉 計		8,473,797	8,123,065	350,732	104.3%
合計		446,524,387	429,957,893	16,566,494	103.9%
No. ①～No. ⑮ 健康医療局所管分 計		174,006,227	169,292,121	4,714,106	102.8%
No. 16～No. 58 福祉子どもみらい局所管分 計		272,518,160	260,665,772	11,852,388	104.5%

※1 当初予算への計上は隔年で令和4年度は計上なし。
 ※2 令和4年度は当初予算で計上したが、2月補正で全額補正減（△1,000,000千円）
 ※3 令和4年度は当初予算で計上したが、2月補正で全額補正減（△1,672千円）

